令和6年12月清須市議会定例会会議録

令和6年12月4日、令和6年12月清須市議会定例会は、清須市議会議事堂に招集された。

1. 開会時間

午前9時30分

2. 出席議員

1番	伊藤奈美	2番	浅妻奈々子
3番	齊藤紗綾香	4番	土本千亜紀
5番	松岡繁知	6番	山内徳彦
7番	富田雄二	8番	松川秀康
9番	大塚祥之	10番	小崎進一
11番	飛永勝次	12番	野々部 享
13番	岡山克彦	14番	林 真子
15番	加藤光則	16番	高橋哲生
17番	伊藤嘉起	18番	久野 茂
19番	浅井泰三	20番	成田義之
21番	天野武藏		

計 21名

3. 欠席議員

なし

4. 地方自治法第121条の規定により、会議事件説明のために出席した者は、次のとおりである。

市		長	永	田	純	夫
副	市	長	葛	谷	賢	二
教	育	長	天	埜	幸	治
企	画	部	長	河	口	直彦

総務部長	岩田喜一
危機管理部長	飯田英晴
市民環境部長	石田隆
健康福祉部長	丹羽久登
建設部長	長谷川久高
会計管理者	三輪好邦
教育部長	石黒直人
監査委員事務局長	吉田敬
企画部次長兼企画政策課長	林智雄
総務部次長兼総務課長	檜本雄介
総務部次長兼収納課長	辻清岳
危機管理部次長兼危機管理課長	舟橋監司
市民環境部次長兼生活環境課長	松村和浩
健康福祉部次長兼児童保育課長	吉野厚之
健康福祉部次長兼健康推進課長	古川伊都子
建設部次長兼新清洲駅周辺まちづくり課長	前田敬春
人事秘書課長	岡田善紀
財政課長	服部浩之
社会福祉課長	鈴木許行
高齢福祉課長	石田嘉子
こども家庭課長	寺社下葉子
都市計画課長	鈴木雅貴
学校教育課長	瀬尾光
生涯学習課長	大沼賀敬
学校給食センター管理事務所長	吉田剛

5. 本会議に職務のために出席した者の職、氏名

議会事務局長	後藤邦夫
議会事務局次長兼議事調査課長	鹿島康浩

議 事 調 査 課 係 長
議 事 調 査 課 主 任

炭 竈 愛 子
速 水 真 由 美

6. 会議事件は、次のとおりである。

日程第 1 一般質問

(傍聴者 5名)

(時に午前9時30分 開会)

議長 (岡山克彦君)

おはようございます。

令和6年12月清須市議会定例会を再開いたします。

ただいまの出席議員数は、21名でございます。

本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配布のとおりであります。

日程第1、「一般質問」を議題といたします。

念のため申し上げます。

一般質問については、議会運営上の申合せ事項により、質問の時間は当局の答弁を含め40分以内となっておりますが、当局の答弁中に時間を超えた場合は答弁は最後まで行うものとするも、質問する際は答弁するのに十分な時間を配分するようお願いいたします。

なお、議員の1回目の質問は議長の許可を受けた後、発言席へ登壇し、議席番号と氏名を述べから行い、2回目以降の質問は質問席にて着席して行ってください。

当局の答弁は、自席で挙手をして、議長の許可を得てから発言してください。

また、一問一答方式により、同一答弁者が連続して答弁する場合は、所属、氏名を省略してください。

去る11月21日までに、12名の方より一般質問の通告書が提出されておりますので、通告の順序に従い発言を許可いたします。

最初に、成田議員の質問を受けます。

成田議員。

< 20番議員 (成田義之君) 登壇 >

20番議員 (成田義之君)

皆さん、おはようございます。

議席番号20番の清政会の成田義之でございます。

私からは、2点ほど質問させていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず、第1点でございますが、高齢者支援についてであります。

9月議会で質問いたしましたが、引き続きで、くどいようで恐縮なんですけど、再度お伺いをし

たいと思います。

全国的に老人クラブの問題が、話題になっております。政府も高齢者白書で、人との付き合いが希薄になり、人とのつながりのある場として機能してきた老人クラブが減少しつつある。一つには、趣味の多様化や働き続ける高齢者や、役員になりたくないなどの理由で連合会などを解散したところもあり、身近なところでは新城市で解散されました。

そこで、以下質問いたします。

①行政として老人クラブ（寿会）についてのお考えをお聞かせください。

②一人暮らしの高齢者の方の行政手続の全てをサービスセンターで行うことはできませんか。

③元気な高齢者は公園を利用するそうですが、現在、JR清洲駅前土地区画整理事業の区域内で整備が検討されている、ひょうたん型の公園が注目されております。子どもから高齢者まで利用できる公園で、特に公園内を散策できることが特徴であります。今後の公園づくりのお考えをお聞かせください。

④歩きたくなる歩道が整ったまちは、認知症になりにくいデータがあります。国土交通省は、まちづくりを税の減免や補助金などで支援する「ウォークアブル推進都市」を募集しております。活用する予定は、ございませんか。

大きく2番でございます。学校教育関係についてでございます。

その中で、学校給食について、2007年に食育基本法が制定されました。日本の学校給食の歴史は、1889年山形県の鶴岡市の大督寺というお寺が始まりだそうであります。家が貧しくて学校に通えないこどもに、無償でお昼御飯を提供したのが始まりであります。貧困対策からスタートしました。国家の主導ではなくお寺の私的な活動から始まり、関東大震災を経て、全国的に広がったそうであります。

戦前・戦後は、食糧不足でアレルギー対応などはありませんでしたが、現在は食材の種類も多く、冷凍保存や加工技術が発達し、限られた予算の中で栄養士の献立により、すばらしい給食が提供されております。

そこで、以下質問をさせていただきます。

①戦前は貧困対策としてでしたが、現在はひとり親家庭や共稼ぎ家庭が増え、夏休みや冬休みで自宅や児童館で過ごすお子さんのお昼御飯の弁当に苦慮しておられますが、行政としての対策についてお考えをお聞かせください。

②こども食堂では、国が食品ロスの取組により食料が減少し、フードバンクなど在庫が少なく

困っていますが、この対策についてお考えをお聞かせください。

③学校に生産者や製造会社の方を招いて、ふれあい会食をしたらどうでしょうか。生徒の皆さんが口にする米、野菜、肉、魚などは、生産・加工・流通することで、給食をいただく、食材をいただくことができるという有り難さが分かるのではないのでしょうか。

④生徒の皆さんの食に関する教育は、どのようになされておられますか。

⑤今年の夏は特に暑く、給食の食べ残しもあるかと思いますが、食欲のない子どもたちから心の悩みをくみ取ることができるのではないのでしょうか。

以上でございます。よろしく御答弁のほどお願いをいたします。

議長（岡山克彦君）

はじめに、1の①の質問に対し、石田高齢福祉課長、答弁。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

高齢福祉課長の石田です。

1の①についてお答えいたします。

老人クラブの目的は、仲間づくりを通じて、生きがいと健康づくり、生活を豊かにする活動を行うとともに、その知識や経験を生かし、他世代や関係団体と連携し、地域を豊かにする社会運動に取り組み、福祉の向上に努めることです。

現役世代として働く人の増加、民間によるスポーツや文化など様々なサービスの選択肢の増加及び役員職への拒否感などの理由で、加入者が減少している状況は把握しております。

しかし、老人クラブの持つ介護予防、高齢者の孤立防止や福祉増進としての地域貢献の重要性は高いと認識しております。

本市としましては、老人クラブの持続可能性向上に寄与できるよう、生活支援体制整備事業として生活支援コーディネーターが、地域の中にある資源と老人クラブのマッチングや活動支援を行っており、今後も関係機関と連携して促進していきたいと考えております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

要は加入率を増やすためにはどういう施策があるかということを経営としてあれば、お聞かせを願いたいと思います。

議長（岡山克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

現在、老人クラブのほうで行っている活動としましては、生活支援コーディネーターのほう企業が連携してスマホ教室を開催するということですかICTの活用支援、企業ボランティアの参加によるサロンを開催したり、清須市すぐメールの登録支援を行ったりというような新しい活動も行ってありますが、従前どおりクラブ活動ですか文化的な活動、あと、スポーツでいうとグラウンドゴルフですか、最近ですと、ゴルフが人気があるというふうに聞いております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

要は、入りたいというような施策は、何かないかね、行政として。

議長（岡山克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

先ほど申し上げましたけれども、今、老人クラブのほうの高齢化がかなり進んでいるということも聞いておまして、どのような活動をすれば皆様に入っていただけるかということで、生活支援コーディネーターともお話のほうをさせていただいております、やはり新しい、最近ですと、健康麻雀ですか健康けん玉というのがあるんですけども、そちらのほうですとか、体操教室なんかだと新しい方も入っていただけるということで、そのような活動を進めていきたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

ありがとう。

これは、余談ですけど、例えば後期高齢者以上の方は、加入していただくと市内の飲食店と協力合ってポイントがたまるとか、加入するとポイントがたまって、とにかく自分にプラスにな

るということを皆さん考えてみえるんだわね。要は加入すると何か特典があるというようなことを工夫されるといいんじゃないかと思うんですけども、行政としての立場としては、どこまで食い込めるといのは難しいところだと思うんですけども、何かに秘策があるような気がするんですけども、今後の課題として取り組んでいただけるとありがたいと思うんですが。

答弁は、結構です。以上です。

次にお願いいたします。

議長（岡山克彦君）

つぎに、1の②の質問に対し、石田高齢福祉課長、答弁。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

1の②についてお答えさせていただきます。

現在、各市民サービスセンターでひとり暮らし高齢者の行政手続を全て行うことは、難しいと考えております。

しかし、高齢福祉課で行うひとり暮らし高齢者に関する手続としてひとり暮らし高齢者登録、配食サービス、緊急通報システムなどの申請につきましては、本人負担を軽減できるよう民生委員や担当ケアマネジャーによる代行ができるようになっております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

手続の関係は、どうなんですか。

議長（岡山克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

現在、各サービスセンターの窓口での業務は、市民課、税務課、収納課に関する証明書などの発行がメインとなっております。あとは、引き継ぎ業務としまして浄化槽清掃の補助金交付申請書の引き継ぎなどを行っております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

そうすると、今、私が質問したことは、全て行われておるといふふうに解釈すればいいですか。

議長（岡山克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

各市民サービスセンターでは、高齢者に関する全ての手続というのは難しい状態にありまして、ひとり暮らし高齢者の登録ですとか高齢福祉課に関するものについては、代行が可能ですので、御本人に来ていただかなくても申請等ができる状況ですけれども、ほかの課のものになると難しい状況になっております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

例えばマイナンバーカードとか、そういうものも当然含んでおるといふことですね。

議長（岡山克彦君）

石田市民環境部長。

市民環境部長（石田隆君）

市民環境部長の石田です。

サービスセンターのお話の御質問ですので、サービスセンターを統括する私、市民環境部長としても、高齢福祉課長と同様に、ひとり暮らし高齢者の行政手続の全ての業務というふうにお話がありましたので、全ての業務を行うことについては、結論からいきますと難しいという話を高齢福祉課長が申しとるんですが、難しいじゃなくて、大変恐縮ですが、できないという表現の方が適切かなというふうに思います。

平成28年度に本庁方式から分庁方式になりまして、支所機能がサービスセンター機能になったと、こういういきさつがあつて、今の住民票、戸籍、税証明の発行、交付という業務が主体となつておるといふことで、これに合わせて職員の人員配置、それから、機器等の整備がなされてきた経緯とか経過がございます。これっていうのは、合併効果を生み出すために行ってきた市の政策とか方針だといふふうに私は理解しておるわけでございまして、そうしますと、サービスセンターとして私が答えられるのは、現行の業務を円滑に間違いなく遂行すること、そして、これ

からも業務を同様に進めていくことというふうに捉えておりますので、他の業務については、困難じゃなくてできないという答弁でございます。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

私が言っておるのはね、要は全員のことでなくて、枇杷島と春日なんか、本庁へ行くのは大変ですよ。ひとり暮らしとか後期高齢者の方を対象にして、とにかく全て支所で賄えるという対策をそろそろ始めるべきじゃないかと、そういったことで質問をさせていただきました。

特にその中で一番高齢者が困ってるのは、まず第1に収支のサポートだね、収支のサポート。これをかなりの人が困って見えますわね。要は終活支援だね。困ったことの相談が、結構あると思うんですよ。そういう窓口を、リタイアされた方の職員の本当のプロの人が兼務していただくとありがたいなということを思っておるんですけどね、合併当時のいきさつはよく分かっているんですけど、何でもそうだけど、時がたてば変更、変更していかなきゃならないから、そういう時代じゃないかと思うんですよ。だから、もし検討の余地があればいいですよ、余地があればお願いしたいということで、次に移ってください。

議長（岡山克彦君）

つぎに、1の③の質問に対し、鈴木都市計画課長、答弁。

都市計画課長（鈴木雅貴君）

都市計画課長の鈴木です。

1の③についてお答えいたします。

現在、JR清洲駅周辺において、清洲駅前土地区画整理事業を実施しております。その事業区域内にて計画している都市公園については、今後の整備に向け、令和5年度にワークショップを開催いたしました。参加者の皆様から公園計画に対する御意見を多数頂戴し、様々な世代の方が快適に御利用いただけるような公園を計画いたしました。このうち、御参加いただいた高齢者の方からの御意見を踏まえ、限られた公園敷地ではありますが、公園内に安全で安心して散策していただけるような散策ルートを整備することといたしました。

公園は、地域の憩いの場であり、お子様から高齢者まで多くの方々に御利用いただく施設です。利用する方々が魅力を感じ、楽しんでいただけるような公園を目指し、新規整備に際しては、ワークショップを開催するなど、地域の要望を踏まえ、利用者のニーズを捉えた公園づくりを進め

てまいります。

以上です。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

成田です。

本当におっしゃるとおり、今の一場の整理組合の図面を見せていただいたんですけど、こういう公園をつくれるのは、多分、行政が力入れてやられた結果だと思うんですけども、素晴らしいなと思っております。この点については、有り難いなと思っておりますよ。

要は、私、いつも質問してますけども、市内にちびっこ広場の小さな公園か遊び場か、砂場みたいなものが点々としております。これを3年に一度ぐらいで結構だけどね、集約して、そして、今のJRの公園のように向かっていただけるように努力をしていただけると有り難いなということをおっしゃるんです。

いずれにしても、子どもと大人とそれから老人が散歩できるという、これは素晴らしい公園だと私は思います。私自身の考えかも分かりませんが、新しい企画の公園で、素晴らしいんじゃないかと思っております。ぜひそういうことで、1年に1か所ずつということは無理だと思いますけども、やっぱり3年に一つぐらい、清須市内でどこでもいいから一つつくればうれしいことだからね。

例えば私は旗本ですけど、旗本でつくってくれということは決して言ってません。枇杷島でもいいし春日でもいいし清洲でもいい。とにかく3年に1か所ぐらいずつ、皆さんに楽しんでいただける公園をつくっていくんだと気構えを持っていただけるとということが一番有り難いと思うんです。それには、細かいようなぐちゃぐちゃした小さな公園はとにかく集約して、みんなが楽しめる公園づくりをね、急にやれとは言いませんけど、そういう計画を練っていただくと有り難いなということですね。

一つの例を言うと、結構、地元でもそうですけど、相続で土地を手放したいというお年寄りが結構みえるんですよ。市に譲りたいと言っても、市は利用価値があれば受け取るけども、利用価値がない、例えば道路に面していないような土地は全部お断りされるわけよね。

そういうことではなくて、やっぱり相続で困っておられる方の土地を集約して、そして、頂いて、それを活用しながら公園づくりしていくというのも、これも一つの手じゃないかと思えます

ので、今後そういう努力をしていただきたいと、こう思っております。

答弁は結構ですので、次に移ってください。

議長（岡山克彦君）

つぎに、1の④の質問に対し、鈴木都市計画課長、答弁。

都市計画課長（鈴木雅貴君）

都市計画課長の鈴木です。

1の④についてお答えいたします。

ウォークブル推進都市は、居心地が良く歩きたくなるまちを目指し、駅周辺などの区域において、道路や公園、民間施設などを活用し、人が快適に滞在できる空間を一体的に整備するまちづくりに取り組む自治体と定義しています。

これを実現するための事業として、国土交通省は、まちなかウォークブル推進事業を創設し、自治体の街路空間の再構築の支援を行っております。本事業は、道路の再整備等の公共施設の補助に加え、沿線の民間事業者等が民地や建物低層部のオープン化を実施した場合、固定資産税の軽減措置を受けることができるなど、官民一体となって、車中心から人中心の空間を実現することを目的としております。

現時点で、本事業を活用した具体的な計画等はございませんが、全国で実施されている先進事例の状況を注視し、本市において良好な公共空間を形成する上で活用できるか検証をしております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

ありがとう。成田です。

私、理想としては清洲城周辺にできるといいんじゃないかと思うんですけども、あの辺は密集しておって計画が難しいから残念だと思うんですけども、活用できる場所があればぜひ取り組んでいただくと有り難いと思うんですね。

年寄りが歩くということは、とても老人の老けない予防対策にもなりますのでね。だから、歩くと何でいいかっていうと、やっぱり体を動かして運動ができるということと、食欲が増えて、よく睡眠も取れて、ストレスもなくなって、歩くことによって呼吸も非常に安定してくるという

ことも言っておられますので、散策をできるところをぜひ造っていただけると有り難いと思うんですよ。

一例を言うと、美濃路街道を歩かれた方がみえると思うんですけど、多分、皆さんそうだと思うんですよ。車を避けて、よけて、来るかどうか確かめながら歩いてみえる人が大半じゃないかと思うんですよ。美濃路街道を歩かれた方、どうですか。部長、美濃路街道を歩かれたことがあるでしょう。歩いたときに危険というのを感じなかったかどうか、感じたか感じないかで結構です。

議長（岡山克彦君）

長谷川部長。

建設部長（長谷川久高君）

建設部長、長谷川です。

以前にもそういった御質問をいただいたこともありまして、私も何度かは歩いたことはございます。当然、非常に危険な狭いところだということは認識しております。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

危険なんだよね。だから、散策できる公園をぜひとも今後造っていただくようお願いしたいということで、次に移ってください。

議長（岡山克彦君）

つぎに、2の①の質問に対し、吉野健康福祉部次長兼児童保育課長、答弁。

健康福祉部次長兼児童保育課長（吉野厚之君）

児童保育課長の吉野です。

2の①の質問についてお答えいたします。

夏休み等の長期休業中における児童館等の放課後児童クラブでの昼食提供につきましては、保護者の負担軽減につながると認識しております。しかし、児童クラブで昼食の提供を行う場合、食品衛生上の管理、食物アレルギーを持つ児童への配慮が課題となっており、昼食を提供することは現時点では難しいと考えています。

また、近隣自治体におきましても同様の課題があることから、公立の児童クラブで本格的に実施している自治体は、まだほとんどない状況です。引き続き児童クラブにおける昼食提供につい

て、これらの課題を解消すべき方法等を調査研究してまいりたいと考えております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

ありがとうございます。成田です。

確かにおっしゃるとおり、食品衛生法や何かで児童館でそんなことできるわけがない。質問がおかしいということはよく分かっておりますけど、今の話を聞いておると、結果的には難しいと、そういうことですよ。そうでしょう。

議長（岡山克彦君）

吉野次長。

健康福祉部次長兼児童保育課長（吉野厚之君）

現状では、今のところ難しいというふうに考えております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

質問の仕方が悪かったで申し訳なかったですね。私、思うんだけど、今、東京でもそうですけど、有名な菓子パンが賞味期限前になると、廃棄すると金がかかるもんですから、そういう集積業者がみえるわけね。業者も廃棄すると金がかかるけども、その集積業者に渡すと何らかの金がもらえるということで、それをその日の夜、半額以下で売っちゃうわけだね。だから、私は、そういう食品ロスの問題を上手に活用できれば、何か工夫ができないかということでこれから質問するんですけども、要は市内にコンビニが何社あるか私も分かりませんが、コンビニの廃棄処分料が物すごく高いんですよ、パンから。そういうコンビニとの接触をして、食品ロスの賞味期限前のものをうまく活用できるような方法はないかと今ふっと気がついたんですけども、コンビニだけじゃないですよ。市内には飲食店なんかありますよね。食材何かが残っていくものもあると思うんですけども、そういうことの活用というのは、どうだろう、考えられるんだろうか。これとんでもない質問だと思われるか、その辺どうですか、吉野次長。

議長（岡山克彦君）

吉野次長。

健康福祉部次長兼児童保育課長（吉野厚之君）

今の議員からの御提案につきましては、児童館での提供は難しいかとは思いますが、子ども食堂であったりフードパントリー、そういったところで活用はひょっとしたらできる提案でもあるかと思しますので、今後いろいろな方法等を調査研究してまいりたいと思います。

以上です。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

ありがとう。

2番で質問しようと思っと思ったんですけども、私は、できないということは確かにできないだろうと思うんですけども、本当に困っておる人は、要は家のローンに追われたとか、所得が少ないとか、非課税世帯というか、僕らから見ても気の毒だなという家庭の子どもさんを何とか手を差し伸べて、そう大した人数じゃないと思うんですよ。清須市でひとり親世帯で貧困で困っている家庭というのはどれぐらいみえると思いますか。おおよそでいいですけど。ざっくり分かんでしょう。これは分かんと思うよね、調査したことないからね、よく分からないけど。私はそんなに数はないと思うんだよね。だから、そういう人たちのための夏休み、冬休みの昼の提供をどうしたらいいかということを実行しなくてもいいから、考えるだけでもいいから考えてもらうようなことをできないかな。それはお願いだけでも、できなきゃできないんですよ。

議長（岡山克彦君）

吉野次長。

健康福祉部次長兼児童保育課長（吉野厚之君）

まずもって、今いただいた御意見のほうをまず考えていきたいと思っております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

ありがとうございます。

無理に言わせたようなことで申し訳ないけども、多少でもいいので考えていただいたら結構で

すのでね、本当に困るとる人だけね。各小学校でみてみると、そんなに数はないと思うんですよ。だから、どうしたらいいかということだけでも検討の余地はあると思いますので、お考え願えれば有り難いと思います。

次、お願いします。

議長（岡山克彦君）

つぎに、2の②の質問に対し、寺社下こども家庭課長、答弁。

こども家庭課長（寺社下葉子君）

こども家庭課長の寺社下でございます。

2の②の御質問にお答えをいたします。

食品廃棄物を減少させるための食品リサイクル法、食品ロス削減推進法や物価高騰により、子ども食堂やフードドライブ、フードパントリーに提供される食料も減少している団体もあります。

そのような状況の中、子ども食堂等への食料提供減少の対策としまして、企業や市民への周知を図り、地域貢献としての寄附や協力についての啓発を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

成田です。

私の質問の仕方もちよっと悪いんですけども、給食センターなんかで、給食センターの残りを食材として子ども食堂なんか利用するようなことはできないのかね。せつかく今日、課長が出てきてみえますので。

議長（岡山克彦君）

吉田学校給食センター管理事務所長。

学校給食センター管理事務所長（吉田剛君）

学校給食センター管理事務所、吉田でございます。

給食センターのほうで野菜の切れ端などの調理残渣（さ）でございますが、現在は、本市においては、五条広域組合のクリーンパークで堆肥化のほうに活用していただいております。

調理残渣（さ）ということで通常は廃棄されるものですから、まずはフードバンクに提供して活用していただける状態なのかというところは、調査、確認はしていきたいと考えております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

今日せっかくわざわざ遠いところから出てきてもらって恐縮してますけども、今まで検討されたっていうことはないわけだね。これは使えるもんだから廃棄しないで再利用しようとか、冷凍しておこうとか、そういうことは今まで検討されたことはないわけだ。正直で結構ですよ。

議長（岡山克彦君）

吉田管理事務所長。

学校給食センター管理事務所長（吉田剛君）

これまではそういった検討は、されておられません。五条広域の方に堆肥化で出させていただくというルートで、やらせていただいております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

使えないものは捨てるのは当然だけど、使えるものまで捨てる必要ないと思って、こういう質問をするんですけども、そういうものを活用して、冷凍技術が物すごくできとるもんでね、僅かな貧困世帯の夏休みに冷凍にしたものを調理して、そういう人たちに、例えば10食なり20食なり冷凍食品として作るということは難しいわね、課長さん。仕事が増えるから。

議長（岡山克彦君）

吉田管理事務所長。

学校給食センター管理事務所長（吉田剛君）

残菜という形になりますので、給食センターの方で衛生的にそれを冷凍するという環境が厳しいというのもございます。

あとは、本当に残菜ということなので、通常は食べれない部分ということになりますので、そこをフードバンクが受け入れていただけるのかどうかというのも、少し確認しなきゃいかんのかなと思っております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

ちょっと無理な話で恐縮です。ありがとうございました。

3番をお願いします。

議長（岡山克彦君）

つぎに、2の③の質問に対し、吉田学校給食センター管理事務所長、答弁。

学校給食センター管理事務所長（吉田剛君）

③の質問にお答えさせていただきます。

現在、市立小中学校において、生産者や製造会社の方を招いて会食を行っている学校はありませんが、幾つかの小学校では、生産者の方との収穫体験や製造会社の方による授業が実施されています。

児童生徒が生産者や製造会社の方と触れ合うことは、食育の推進に有効な活動であると認識しております。その中で、会食という手法も選択肢の一つかと考えますので、市内外の実産者や製造会社と調整し、各学校の行う食育推進活動としての会食について検討してまいります。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

ありがとう。成田です。

給食センターの所長にこんな質問をして申し訳なかったね。ぜひお許してください。

本来ですと、教育部長が答弁してもらいたいわね。何で私こういうことをやるかということ、市内の食品会社を呼べば、学校へお招きしていただいたということだけで、食品会社がいろんな面で協力してくれると思うんですよ。例えば市内にかなりの製造メーカーがあるんですよ。例えばみそ屋さんとかソース屋さんとか、いろいろあるじゃない。そういうところを招いて子どもとのふれあいをやると、招いてくれたから、ちょっとは寄附でもせないかなという気を企業に起こさせるんじゃないかと。そんなような発想で今質問したんだけど、石黒部長、どう思われます。

議長（岡山克彦君）

石黒教育部長。

教育部長（石黒直人君）

教育部長の石黒でございます

会食については、所長が言ったとおり、地元を知ることでもありますので、非常にいいことかなとは思っております。学校のほうにも今後相談をかけて、授業のコマ数を確保しなければいけないので、学校と調整をして検討してまいりたいと思います。

以上です。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

この根拠は、別に小学校でやるということじゃなくて、やっぱり企業が寄附を出しやすい環境をつくってあげるということによって、その利益を子ども食堂なりに応用できる、そういう基金の基になるから、言ってみれば金集めだね。その発想を一つ何かいい方法がないか。とにかく世の中は基がないとできないから、作るものを作れば大盤振る舞いができるから、その基とならないかなど。結構、大手企業とかたくさんあるからね。子ども食堂をつくるための財源としてそういう協力を願う企業が、私は増えてくると思いますよ。と、自分なりに自己満足しとるだけだね。

以上です。ありがとう。

次、お願いします。

議長（岡山克彦君）

つぎに、2の④の質問に対し、吉田学校給食センター管理事務所長、答弁。

学校給食センター管理事務所長（吉田剛君）

④の質問にお答えさせていただきます。

学校教育における食育は、各学校で作成されている食に関する指導の全体計画に基づいて進められています。また、当市には、食に関する指導全般を担う栄養教諭が2名配置されています。栄養教諭は、所属校において給食の時間に食育指導を実施しているほか、依頼のあった学校に向き、食育に関する授業を行っています。

また、学校給食センターにおいても、食育推進事業として地元の野菜や特産品、特産物を使用した給食提供、6月の愛知を食べる学校給食の日と1月の全国学校給食週間における児童・生徒へのリーフレット配布、学校給食センター施設見学の受入れなどを行っております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

成田です。ありがとうございました。

僕は、小さい子どもから食べること、要は食料の問題に教えていくということは、非常に大事じゃないかと思うんですね。なぜそういうことを言うかということ、日本の自給率が非常に悪い。米ぐらいのもんですよね。あとは、ほとんどトウモロコシや大豆や小麦粉や馬鈴薯なんかも、90%以上輸入じゃないかな。輸入に頼っている国というのは、哀れなもんだと思うんですよ。

だから、将来一人でも農家に就いていただけるような子どもを育てるためにも、僕は、食育教育というのは非常に大事だと思うんですよ。だから、実際生産しているところのね、例えば牧場だとか養鶏場だとか畑とか、そういうところへ子どもを連れていかれる機会というのは、今現在はないでしょう。どうでしょう、部長。

議長（岡山克彦君）

石黒教育部長。

教育部長（石黒直人君）

教育部長の石黒でございます。

先ほど少し管理事務所長のほうも言いましたが、学校によっては畑のほうへ出向いて収穫体験だとかやっておりますので、一部では行っているという状況でございます。

以上です。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

ありがとうございます。

米でもそうですけど、教育も一緒だと思うんです。1粒の米で500粒、600粒の米ができるわけだね。そうやって育てると。だから、先生の教育もそうでしょう。子どもを育てるのが主眼で、給料が違うね。医者でもそうだね。人を助けるというのが仕事であって、金もうけじゃないんだから、医者でもね。そうやって小さいうちから教え込むということは大事だから、ぜひ、何でもいいですから、今後育てることの教育を一つお願いしたいなと、そう思っております。

す。

以上。

次に移ってください。

議長（岡山克彦君）

つぎに、2の⑤の質問に対し、吉田学校給食センター管理事務所長、答弁。

学校給食センター管理事務所長（吉田剛君）

⑤の質問についてお答えさせていただきます。

学校給食センターでは、学校給食の残食量を学校ごとに記録しており、例年、夏場は残食量が増える傾向にあります。学校現場では、担任教諭を始めとする教職員が、児童生徒個々の食事の様子や摂取量に注意を払い、体調不良や悩みのある子の早期発見に努め、必要な相談対応につなげています。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

成田です。

そうやってみえるということで、有り難いことだね、今聞いてね。

本来、教育の担当の課長か部長が答弁することじゃないの。違うかな。要は子どもと接しているのはいつも教師だから、学校教育の中でどういうふうにして先生が生徒に接触しているかということをお聞きしたかったんです。

給食センターのことについては、今まで給食としての清須市はトラブルも何もないし、よそでは給食でいろいろなものが混ざったとかいうようなことがあるけども、清須市は課長自らしっかりしてみえるか知らんが、トラブルもない。本当にしっかりやってみえてるということは認識しておるんですけども、僕が一番心配しておるのは、子どもが給食を食べとるときに食欲がないときに、先生がどういうふうな対応しておられるか。人数も多いから大変だと思うんだけども、そこまで要求するのはおかしいと思うんだけどね。この前、ある例を聞いたら、食欲が本当に進まない子はやっぱり何か悩みがあるということを知っていますので、その辺のことについて、部長、どう思われますかね。

議長（岡山克彦君）

石黒教育部長。

教育部長（石黒直人君）

教育部長の石黒でございます。

議員おっしゃるとおり、学校においては担任の先生が、同じ教室で給食を食べることになります。ですので、先生方は子どもを注視して、食べっぷりといいですか、食べる時の表情なんかを観察して、食欲が進んでない子どもに対しては、先生のほうから「何かあるの」とか、そういうことで体調の変化だとか心の変化を気付くきっかけになると思っております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

成田議員。

20番議員（成田義之君）

時間が来ましたので、これで終わります。ありがとうございました。

議長（岡山克彦君）

以上で、成田議員の質問を終わります。

つぎに、齊藤議員の質問を受けます。

齊藤議員。

< 3番議員（齊藤紗綾香君）登壇 >

3番議員（齊藤紗綾香君）

議席3番、清政会、齊藤紗綾香です。

議長のお許しをいただきましたので、質問させていただきます。

1、地域福祉計画について

本市では、現在、清須市第1次地域福祉計画策定に伴い、策定委員会の中で様々な協議がされています。

地域福祉計画を策定する際には、目的と解決手段を明確にすることが非常に重要で、重層的支援体制整備事業がこのプロセスにおいて中心的な役割を果たします。これは、異なるニーズに対応するための多様なサービスやリソースを組み合わせることで、地域社会の福祉を向上させることを目的としているからです。具体的には、高齢者、障がい者、子ども、若者、そして、その家族など様々な層の人々が直面する課題に対して、包括的かつ連携したアプローチを提供することで、誰もが支援を受けやすい環境をつくり出すことです。このような体制を整えることで、地域

全体の福祉の質が向上し、住民一人一人がより良い生活を送ることが可能になります。

そのためには、必要な人材の確保や教育、支援会議の実施、そして、多機関協働のネットワーク構築などが厚生労働省のガイドラインに挙げられています。ただ、実務を行う上では、複数の部門が連携できる体制、包括的な支援を提供する体制、関係部局や民間団体、地域住民との協働を通じて地域におけるセーフティネットの充実と持続可能性の向上を図る体制など、様々な体制作りが必要になると思います。

そこで、伺います。

①重層的支援体制整備事業遂行に当たり部署間の連携体制は、どの程度具体的なものになっているのか。

②上記の旗振り役（リーダー）になる方の研修や実務経験などは、どうなっているのか。

③地域福祉計画を実行した先に見える未来像は、どのように描いているのか。

2、保育園民営化と旧西枇杷島庁舎跡地利用について

少子化の進行、担い手不足、そして、公立保育園の施設の老朽化は、全国の自治体にとって大きな課題となっています。このような状況の中で、保育園・幼稚園の民営化は、一つの解決策として注目されており、民営化による新たな投資を引き入れ、効率的な運営に期待がかかっています。

本市においては、公共施設個別施設計画にもある桃栄保育園や西枇杷島第一幼稚園の設備・建物の老朽化の課題、保育士不足の課題、保育士の働く環境整備と、多くの課題に直面しており、民営化の必要性が高まり議論がされていると思います。

民営化は、自治体の財政負担の軽減、保育事業の規模拡大が容易になること、そして、多様化する保育ニーズへ柔軟に対応できるようになると考えられています。

一方、自治体が保育所の質を維持するための財源を提供していた体制が変わり、場合によっては民間事業者による質の低下や、公立保育所で働いていた職員や利用していた子どもたちや保護者が新しい運営体制に馴染めない可能性もあるので、慎重な検討が必要にもなります。

しかし、民間事業者の革新的なアプローチや教育方針を尊重し、地方自治体との協力体制を築くことで保育サービスの多様化やカスタマイズが可能になり、保護者のニーズに応じたきめ細かなサービスの提供が期待できます。最終的には、民営化が進む現状において、保育士の待遇改善や職場環境の充実が質の高い保育サービスへとつながることを考えると、本市でも議論の活性化を図っていく時期に来ていると思います。

そこで、伺います。

①桃栄保育園の民間運営開始は、何年度を目安に計画を立てているのか。

②運営事業者選定等に向けた具体的な計画案について。

③旧西枇杷島庁舎等の跡地利用として、民間の認定こども園を誘致する考えは。

以上、御答弁よろしく願いいたします。

議長（岡山克彦君）

はじめに、1の①の質問に対し、鈴木社会福祉課長、答弁。

社会福祉課長（鈴木許行君）

社会福祉課長、鈴木でございます。

重層的支援体制整備事業では、複雑化・複合化した相談に対して包括的な相談支援を行うため、支援関係者の役割分担や支援の目標・方向性を整理したプランを作成する重層的支援会議等を実施することを想定しています。重層的支援会議等の円滑な実施に向けて、健康福祉部内で他市の実施体制の把握を行い、本市の方針について協議しています。

今後、他部署とも連携を図り、重層的支援体制整備事業の実施に向けた体制構築を進めていきます。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

ありがとうございます。

新規計画策定に当たり御苦労も多いかと思えます。委員会では、委員の皆様から様々な御意見が挙げられ、毎回貴重な傍聴の機会を頂いています。

さて、令和4年9月の一般質問や委員会で、地域福祉計画策定や重層の必要性をお伝えしてきました。それ以前からも、他の議員から質問は出ていた記憶です。過去の答弁でもありましたが、今までも各部署との連携は図られていると思います。今回の場合、来年度からの地域福祉計画の中で重層の事業計画がようやく促進されるようですが、目標でもいいです、初年度、具体的にはどのようなことを重視していくお考えでしょうか。

議長（岡山克彦君）

鈴木課長。

社会福祉課長（鈴木許行君）

国が示しております重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備事業であります移行準備事業のほうの検討をしてみたいということで考えております。移行準備事業につきましては、包括的な相談支援事業、あと多機関協働事業の実施が求められていくものとなっております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

社会福祉法第106条の5、重層事業を適切かつ効果的に実施するため、実施計画を策定するよう努めることとされていますが、実施計画はどうなっていますでしょうか。

議長（岡山克彦君）

鈴木課長。

社会福祉課長（鈴木許行君）

実施計画のほうにつきましては、事業を実施する自治体が策定するものとなっております、努力義務となっております。本市におきましても、まず移行準備事業のほうの実施後、重層事業の全ての事業のほうを実施する時期に策定したいということで考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

ちなみにですけど、本事業スタートは、何年度をめどに考えているとかありますか。

議長（岡山克彦君）

鈴木課長。

社会福祉課長（鈴木許行君）

全ての事業としまして参加支援事業、地域づくり事業のほうがございます。事業のほうの枠組みをしっかり固める必要がございますので、なるべく早い時期に体制整備をして実施したいということで考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

承知しました。

2番、次に行ってください。

議長（岡山克彦君）

つぎに、1の②の質問に対し、鈴木社会福祉課長、答弁。

社会福祉課長（鈴木許行君）

社会福祉課長、鈴木でございます。

1の②の質問に対してお答えいたします。

旗振り役は、各課で受けた相談が複雑化・複合化した支援ニーズを持ち、解きほぐしが求められる内容に対し、支援関係者の役割分担、支援の目標の方向性の整理といった相談全体の機能の役割が求められます。支援者を支援するため、保健・医療・福祉等の専門職など適切に業務が行うことができる人材が望ましいとされています。

本市におきましては、保健・医療・福祉等の実務経験が長い保健師等が中心となって体制構築を進めており、県等が主催する研修会に参加して旗振り役としての役割の理解を深めております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

保健師配置状況を事前に確認させていただきました。社会福祉課所属の保健師、課長補佐の方が、重層のリーダーになるという認識で合っていますでしょうか。

議長（岡山克彦君）

鈴木課長。

社会福祉課長（鈴木許行君）

現在、課長補佐級の保健師のほうが中心となっております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

これから始めることなので、重層のリーダーになる方が通常業務と兼務となると、相当の負担になることが想定されます。一つのケースでも多様な機関と常に情報共有をしなければならないですし、理想は、各部署から専門知識のある方を集めて部署をつくったほうがいいなと思うんですけど、やっぱり人が足りないってところで、それも難しいですかね。新たにリーダーを置いて保健師がサポートするという形なら何とかということでは理解はできるんですが、ただでさえ人手不足と聞いている福祉部の中で、既に多くの仕事を担っている方がリーダーとなるのは、業務が滞らないか、また働き方に負担がかからないかということが大変懸念します。理想としていいですよ、職員を増やすということが担当課の課長として理想だとは思いませんか。

議長（岡山克彦君）

鈴木課長。

社会福祉課長（鈴木許行君）

重層始まってくると、相談業務の方が負担がかかるようなことは十分認識しております。ただ、特定の職員の者だけが過度に業務が偏らないような形で、今後、事務分担のほうは考えていきたいということで考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

必要だということで認識します。やっぱり必要だと思います。

他市の組織では、地域福祉包括化推進員とかコーディネーターとして専属を配置したりもしています。円滑に運営されるよう人事も積極的にいま一度検討していただきたいなと思っています。

次の質問をお願いします。

議長（岡山克彦君）

つぎに、1の③の質問に対し、鈴木社会福祉課長、答弁。

社会福祉課長（鈴木許行君）

社会福祉課長、鈴木でございます。

1の③の質問についてお答えいたします。

地域・家庭・職場といった生活の様々な場において支え合いの基盤が弱くなっている中、暮ら

しにおける人と人のつながりを再構築することで、孤立せずに、その人らしい生活を送ることができるような社会としていくことが求められます。

地域福祉計画を実行した先に描く未来像は、市民が様々な地域生活課題を抱えながらも、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるように市民やボランティア団体等が支え合い、一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に作っていくことのできる地域共生社会の実現と考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

地域で支え合うことは理想ではありますが、共生社会の実現に向けて、行政は具体的にどのように関わっていくお考えでしょうか。

議長（岡山克彦君）

鈴木課長。

社会福祉課長（鈴木許行君）

地域共生社会の実現とはというところで、支え手と受け手という関係性を超えて、地域の多様な主体のほうで協力をし合いながら、誰もが生きがいを持って暮らしていけるような地域づくりを目指すというものとなっております。その実現に向けて、地域の支え合いの仕組みをつくるため、人権とか障がいのある人に関する啓発活動を行い、市民の学習の機会のほうの提供や必要な支援が届かない方に対して支援を届けるというような重層的支援体制整備事業のほうの実施などを考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

ありがとうございます。

地域福祉計画にも取組の内容としてそのようなことが記載されていますが、〇〇の体制整備とか〇〇の啓発活動というざっくりとした記載だと、具体的な内容に個々の認識のそごが生まれるかなって感じるんですけど、そこの詳細というのは、どこかに示してあったりしますか。

議長（岡山克彦君）

鈴木課長。

社会福祉課長（鈴木許行君）

地域福祉計画につきましては、各課が策定する各福祉分野の上位計画となっております。具体的な内容につきましては、各分野の個別計画のほうに示してあるような状況でございます。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

なるほど、理解しました。

福祉部でも来年度から様々な計画が始まり、策定に御尽力いただいています。改めて、私も計画のほうを確認させていただきます。

ボランティア団体の活動は、行政が社会課題を知る手段だと私は思っています。好きで始めるというところはもちろんありますし、ないから作る、困っているから作る、やってくれないから作るですとか、必要性を理解されないから作る、あとはかゆいところに手が届かないからという意味で団体を作る、活動を始める。そこをどう行政が主体的に政策に結びつけるか、また、どう協力をし合うか。参加支援も地域づくりもアウトリーチも、支援団体との結びつきは、不可欠だと思います。市民やボランティア団体が支え合いという理想だけだとしたら、重層の仕組みをつくり上げていくのは、大変難しいかなと感じます。

とは言え今回、課長とお話をされていて、やるからにはというところで着々と努力してくださっていることはよく分かりましたし、そこに必要なのは、やっぱり人なのかなって改めて感じました。人事、ぜひ人を増やしていただいて、スムーズな運営で市民への包括的な支援がしっかりできるように考えていっていただきたいです。

あと、これは私の意見といたしますか、ふと思ったことなんですけど、単純に私の中で、この福祉計画を読んでいて沸いた疑問なんですけど、基本目標2というところの中に、包括的な支援体制の充実、特に参加支援に関する取組、また、計画策定に当たって踏まえる事項の中にSDGsとの関係というところがあるんですね。その中からお話しさせてもらおうと、この素案を読んでいて、疑問として、人、人間しか出てこないんですね。それは、当然なんだろうなと思うんです。人しか出てこないというのは言葉のセンスがないなって自分でも思うんですけど、でもSDGsとの関係のところには、「地球上の誰一人取り残さないことを誓って」とあります。まず人を、

というのも分かりますし、そうなんだろうと思います。

ただ、人が救われるのに、動物が関わることがこの世界では多くあります。例えば介助犬・盲導犬・聴導犬、高齢福祉にも関わったり、アニマルセラピーというものもありますけど、基本目標2「(2)多様な困難を抱える人への支援」の中、市が取り組むこととして、障がいのある人への支援、介護、ひきこもり、生きることへの支援にも動物が関わって改善された事例やデータももちろんありますし、実際それらにより救われている人がいます。動物福祉という言葉もあります。これは動物に対する福祉ということなので、ちょっとずれば生じますけど、福祉計画とともに必要な活動計画の中にも取り組むことへの課題として、ペット問題というワードがあります。

社協に確認しました。ペット問題とは、高齢者などの単身世帯の方が、ペットの預け先がないがゆえ、入院や入所を拒否されるケースがありますと。あと、補助犬の利用者はいるが、育成先がないなどの課題があるそうです。人が救われることと動物の救える命というものにも非常に関係が深いですし、そこも共生社会の一つなのではと、私は今回はここは発言だけをさせていただきます。

次の大きい2の方に行ってください。

議長（岡山克彦君）

つぎに、2の①の質問に対し、吉野健康福祉部次長兼児童保育課長、答弁。

健康福祉部次長兼児童保育課長（吉野厚之君）

児童保育課長の吉野です。

2の①についてお答えいたします。

桃栄保育園の民営化については、令和11年度までの開園を目指しております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

ありがとうございます。

今までも保育園民営化については、課題として挙がってきました。まずどこをというところについては、様々な御意見があると思います。新川地区に認定こども園がないことから考えると、桃栄かなと考えますが、老朽化の課題がついてくるので、開園までの期間や費用面など、どこで折り合いがつけられるのか、私は気になるところであります。

つぎに、2番にお願いします。

議長（岡山克彦君）

つぎに、2の②の質問に対し、吉野健康福祉部次長兼児童保育課長、答弁。

健康福祉部次長兼児童保育課長（吉野厚之君）

②の質問についてお答えいたします。

具体的な計画案はまだ決まっておりませんが、ケースとして既存の園舎のままに民営化し、その後、運営事業者により園舎を改築する場合と、民営化を開始するまでに園舎を改築し、開園と同時に新園舎で運営をスタートする場合があります。それにより、保護者周知や運営事業者選定等の時期が変わってまいりますので、令和7年度中に計画案を固めるよう考えてまいります。

以上です。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

個別施設計画には、令和12年度までをめどに、改築のタイミングに合わせ民営化と記載があります。この計画と整合性が取れる条件が入るのか、役所で持っている計画の整合性は取れるのか、想定としては、今おっしゃった令和11年度というところで話をさせていただきます。

ケースとしてある、今おっしゃった令和11年度を目安に既存園舎のまま開園の場合、施設計画にある令和12年度までに改築となると1年しかありませんよね。本来、工事は、契約後から調査、設計及び設計照査、住民及び利用者説明と理解、あと解体、園舎建設とかなると、1年では厳しいように思うんですが、そんなむちゃな条件にならないようにしなければならぬんじゃないかなと思いますし、かといって、老朽化を考えた個別施設計画がある中で、民営化したから関係ないということにはならないです。

個別施設計画との整合性は取れるように進めるかどうか、お考えがあれば教えてください。

議長（岡山克彦君）

吉野次長。

健康福祉部次長兼児童保育課長（吉野厚之君）

個別施設計画との整合性ということでございますが、まず民営化につきましては、目標の2030年、令和12年よりも1年前倒し、早くできるというふうには認識をしております。改築につきましては、あくまで2030年度をめどにということの中で目標というふうに考えており

ますので、そちらも整合性は取れておるといふふうに考えております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

恐らくここでは、細かいことをもし決まっていたとしても言えないだろうなというところもあると思いますし、いろいろ計画されていることも言えないこともあるのかなとも思うんですけど、引き続きしっかりよろしくお願いします。期待しています。

あと、そもそも老朽化だから民営化という計画が、根本的なところからいくと私はちょっと腑に落ちないところがありますけど、保育士の確保とか職場環境改善の観点から民営化を訴えてもなかなか進まないで、結果として保育士の働く環境が改善され、園児の安全確保につながればいいなとは思っています。

あとは、役所の立てている施設計画との整合性が取れることと保護者への周知、理解、引き受けてくれる民間に無理がなく、公募に対しても公平さが保たれる計画をしっかり立てていただきたいと思います。経過は、引き続き確認させていただきます。

③番お願いします。

議長（岡山克彦君）

最後に、2の③の質問に対し、吉野健康福祉部次長兼児童保育課長、答弁。

健康福祉部次長兼児童保育課長（吉野厚之君）

③の質問についてお答えさせていただきます。

旧西枇杷島庁舎等の跡地利用に関する個別の案件につきましては、まだ何も決まっていなため、お答えすることはできません。

以上です。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

では、第1幼稚園について、個別施設計画では桃栄と同じタイミングの民営化とありますが、同時に計画を立てていかなければならないんじゃないかなと思うんです。第1幼稚園の民営化計画というのは、どうなってますでしょうか。

議長（岡山克彦君）

吉野次長。

健康福祉部次長兼児童保育課長（吉野厚之君）

西枇杷島第1幼稚園につきましても、個別計画のほうでは、2030年度、桃栄保育園と同時期だというふうに記載はされておりますが、こちらのほうにつきまして、今、具体的な案はございませんが、今後、民営化等を含めた検討をしていく必要があるというふうに考えております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

次から次へといろいろ計画を立てなければいけないので大変だなとは感じますが、残していても結局は課題として解決していかなくちゃいけないことなので、御苦労かと思いますが、引き続きしっかりよろしくお願いします。

跡地に関してもまだ何も決まっていないということは、逆を言えば、様々な案の検討余地があるだろうなというふうに理解します。それならば、個別施設計画では、今も言ったように西枇杷島第1幼稚園も桃栄保育園と同じタイミングでの民営化を計画されているので、その代替用地としても考えてもいいと思うし、もしくは、今、大きい1番の方で話している地域共生社会の実現のために必要な施設、できればみんなが経験できるものをつくり上げてもいいのかなと思います。

私が見ているのは、今回お話ししたのも全て案の状態を拝見してお話ししてるんですけど、来年度から10年計画の第3次総合計画基本構想の中にもある、清須市を取り巻く社会情勢、地域共生社会の実現、そこも念頭に置いて、何が本当に必要なのか、清須市の未来をしっかりと見据えて未来につながっていくものを考えていってほしいなど、本当に心から思います。

たっぷり時間が余ったので、今回の質問を福祉部の事業として、最後に、部長にまとめて御意見をいただきたいなと思います。お願いします。

議長（岡山克彦君）

丹羽健康福祉部長。

健康福祉部長（丹羽久登君）

健康福祉部長の丹羽です。

今、大きな2点の質問に対しまして、それぞれの課長は答弁させていただきました。まず1点

目の重層的支援事業につきましては、本市の福祉行政の総合窓口としていよいよ動き始めます。来年度から包括的相談支援と多機関協働事業ということで移行準備事業としての状態なんですけれども、いよいよ窓口を開かせていただきます。

御承知のとおり、この体制整備事業につきましては、プラスアルファ参加支援と地域づくりとアウトリーチといった5本柱で進めていきますけれども、まず相談支援事業につきましては、福祉部のいろいろな多岐にわたる相談の窓口として進めていくのは当然のことながら、また、他部署においても関係する事案が多岐にわたってあると思います。

具体的に申し上げますと、保険年金の医療の関係だとか、いじめ・不登校の学校教育だとか、消費生活相談だとか不動産関係、権利との関係の司法書士による窓口だとか、行政相談とか、そんなことがいっぱいあります。その中で、指揮統制をするというのが、まずリーダーとして資格がある保健師が旗振り役をやるとなっているんですけども、実は今、本市におきましても、いろいろな各課においてそういった窓口があったときに、一つの課では絶対に対応できないものですので、そういったところで二つ、三つ橋渡しをして、一緒に相談窓口をやっているんですけども、今回それが本当にいろんな相談の事案を一つの窓口として進めていくわけなんですけれども、私、今、福祉部長なんですけれども、来年度からさらに、リーダー役が今、保健師がやる予定になっておりますけれども、それをまた総括的に進めていくのが私の仕事だと思っておりますので、私が中心となって、こういった重層的支援体制の窓口の運用を進めさせていただきたいと思っておりますので、また御協力のほどよろしく願いいたします。

つぎに、保育園の民営化につきましては、申しあげました桃栄保育園については、令和12年度までを目指してということでございます。民営化にするに当たってについては、恐らく新しい事業をやるに当たっては、一長一短あると思います。質問の内容にもございましたように、まず行政の財政負担の軽減といったことも議員おっしゃってみました。何よりも、それも大事なんですけれども、まずは今実際に通われる園児ないし預けて安心される保護者のお気持ちをまず大優先にさせていただきながら、保育の行政の民営化を進めていきたいと思っております。

手法としましては、様々な手法ということで今現在、保育関係事業者からアンケートを取って、それで、行政にとって、市民にとって何が一番メリットがあるかといったことをきちっとまず固めて、そして、プロポーザルという形で公募をして、慎重に、なおかつ大胆に進めていかないとなかなか民営化というのはできないものですので、思い切った形で前へ前へと進めていきたいと思っております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

部長さん、重層を統括してまとめてっておっしゃったんですけど、来年度も福祉の部長をやられるということですね。

議長（岡山克彦君）

丹羽部長。

健康福祉部長（丹羽久登君）

福祉部が中心となった事業でございますので、福祉部長がフラフラしとったらまとまる話はないと思いますので、私がしっかり足を固めて、各課の協力を呼びかけて、きちっとした福祉行政の相談窓口として進めていきたいという考えでございます。

以上です。

議長（岡山克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤紗綾香君）

勤務年数もそんなにめちゃくちゃ長くないですから、重層は来年から、再来年から本事業とかかって、いつかなるべく早めにとおっしゃってくださったんですけどね、部長が福祉部長であるときに、早く急いで重層、本事業をよろしくお願いします。

以上です。

議長（岡山克彦君）

以上で、齊藤議員の質問を終わります。

ここで、11時まで休憩とします。

（ 時に午前10時45分 休憩 ）

（ 時に午前11時 再開 ）

議長（岡山克彦君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

つぎに、天野議員の質問を受けます。

天野議員。

< 21番議員（天野武藏君）登壇 >

21番議員（天野武藏君）

議席21番、天野武藏でございます

議長のお許しを得ましたので、ただいまより一般質問をさせていただきます。

職員駐車場協力金の考え方についてでございます。

私からは、市職員のうち、自動車通勤をしている職員の駐車場利用状況及び駐車協力金等について質問いたします。

清須市職員の給与に関する条例第15条の「勤務手当は、次に掲げる職員に支給する。」の中の（3）に「自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。」とあります。言い換えれば、自動車通勤は片道2キロメートル以上あれば、自動車通勤が認められます。この自動車通勤の職員を対象に、平成28年度の本庁舎方式への移行を契機に職員駐車場が有料化され、その際に設定された駐車料金は、当時の土地評価額等を参考に設定されたと聞いています。

この駐車料金については、常勤職員と会計年度任用職員で若干の料金差が設けられていますが、会計年度任用職員間で、フルタイムで勤務する職員とそうでない職員とで駐車料金が同じであることに違和感を覚えます。

また、本庁舎以外に勤務する保育園や各公共施設の職員は、駐車場有料化の対象となっておらず、特に保育士については、保育園内の駐車スペースを活用している人や保育園の自動車通勤者同士、あるいは、個人で民間の月極駐車場を契約している人など、それぞれの事情に応じた方法で駐車場所を確保しているとのことであり、職員が負担する金額もその状況によりまちまちであるとのことでございます。

そこで、以下お伺いします。

①として、本庁舎駐車場における駐車台数、利用している人数及び料金等の現状について。この件については、前回の全員協議会で、西館増築に伴う駐車場の台数など発表がありましたが、もう少し詳細な御答弁をお願いいたします。

②保育園等本庁舎以外に勤務する職員駐車場の現状についてでございます。

この2点をよろしくお伺いいたします。

議長（岡山克彦君）

はじめに、①の質問に対し、岡田人事秘書課長、答弁。

人事秘書課長（岡田善紀君）

人事秘書課長の岡田です。

①の質問についてお答えをいたします。

現在勤務する職員向けに本庁舎付近で確保している駐車場の台数は、本庁舎敷地内、市役所北側に延びる水路敷、芳野排水機場に隣接する市有地に、合計で265台を確保しております。また、それらの駐車場は、本庁舎及び新川児童センターに勤務している職員192人が利用しており、駐車協力金としては、常勤職員は月額2,500円、常勤以外の職員は月額2,000円を徴収しております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

天野議員。

21番議員（天野武藏君）

ただいま駐車場料金として常勤職員は2,500円、非常勤の場合は2,000円をいただいているということですが、この料金は何を基準にして設定されたか、もう少し詳しく教えてください。

議長（岡山克彦君）

岡田課長。

人事秘書課長（岡田善紀君）

職員駐車場有料化検討時の清須市行政財産目的外使用料条例の規定に基づきまして、その当時の土地評価額を基本に、月単位の駐車日数等を考慮して月額2,500円と設定いたしました。

また、常勤以外の職員を対象とする月額2,000円につきましては、短時間勤務ということで、常勤職員の8割相当分として若干低い金額に設定をしております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

天野議員。

21番議員（天野武藏君）

今、この料金設定は土地評価額を基本に設定したということですが、近隣にもある民間の駐車場、民間駐車場の料金等も考慮されたかどうか、再度お伺いします。

議長（岡山克彦君）

岡田課長。

人事秘書課長（岡田善紀君）

有料化を検討する際に、民間駐車場の駐車料金も参考といたしました。内容を検討した当時、市役所周辺には13か所の駐車場がございまして、その月額料金は、平均で1台当たり約5,200円でした。これを踏まえ、土地評価額による算定結果と1か月の駐車日数などを考慮して駐車料金を設定したところでございます。

以上です。

議長（岡山克彦君）

天野議員。

21番議員（天野武藏君）

今お聞きした料金についてですが、これから西庁舎を、建設していくことの上で、来庁者駐車場が減ることによって、現在の職員駐車場の大半がグラウンドの方へ移動するということで全員協議会で説明を受けましたが、このことによって、駐車料金をこれから見直すという考えはありますか。

議長（岡山克彦君）

岡田課長。

人事秘書課長（岡田善紀君）

職員駐車場の駐車協力金につきましては、制度運用を開始しました平成28年度から現在に至るまで、同一の金額によって運用してきております。このため、見直しの必要性は感じておりますが、庁舎の増築、改修期間中に職員駐車場の場所が移動することに伴う駐車料金の見直しは考えていないところです。

以上です。

議長（岡山克彦君）

天野議員。

21番議員（天野武藏君）

庁舎の増築期間中は考えてないと、移動することによっての駐車料金は考えてないということですけど、それ以降に、西庁舎ができてからまたきちんとした駐車場を整備されると思いますけど、それについては、検討する必要があるかどうかということを再度聞きます。

議長（岡山克彦君）

岡田課長。

人事秘書課長（岡田善紀君）

庁舎の増築改修が全て終了した際には、一度検討する必要があると考えております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

天野議員。

21番議員（天野武藏君）

本庁舎駐車場を利用している会計年度任用職員の方についてお尋ねしたいんですが、勤務状態が週5日働いている職員と週1日か2日しか働いてない職員の駐車料金が同じなんですよね、2,000円ていう。この点について少し平等に欠けるのではないかと思いますけど、この点についての見解はどうでしょうか。

議長（岡山克彦君）

岡田課長。

人事秘書課長（岡田善紀君）

議員御指摘のとおり、本庁舎勤務の会計年度任用職員には、週5日働いている職員と週に1日か2日のみ働いている職員がおります。現在は勤務体系の違いによって駐車料金に差は設けておりませんが、公平性に欠けると感じておりまして、見直しの必要があると考えております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

天野議員。

21番議員（天野武藏君）

ということは、これも庁舎の増改築が全て終了した際に検討するというところでよろしいでしょうか。

それと、平等性という観点からいって、勤務日数などを考慮して金額を設定するなどしてもいいかと思いますけど、どうでしょうか。再度お願いします。

議長（岡山克彦君）

岡田課長。

人事秘書課長（岡田善紀君）

この件に関しましては、庁舎の増築、改修などを待たずに検討を行っていきたいと思っております。

ます。

また、勤務日数を利用した金額設定につきましては、徴収する側の事務の効率性も考えなくては行けませんけども、できるだけ不平等感が生じないように、改定を検討してまいりたいと考えております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

天野議員。

21番議員（天野武藏君）

しかし、先ほどの答弁を聞いて感じたんですが、週に1日か2日しか勤務していない会計年度任用職員は、駐車場利用数の頻度は少ないにもかかわらず、毎月2,000円の駐車料を支払っているということですが、今後できるだけ不平等感が生じないように、公平さを保った見直しをよろしく願いして、②のほうへお願いします。

議長（岡山克彦君）

最後に、②の質問に対し、岡田人事秘書課長、答弁。

人事秘書課長（岡田善紀君）

人事秘書課長、岡田です。

②の質問についてお答えいたします。

市役所本庁舎以外の施設では、自家用車通勤者の駐車場を必要台数分確保できていない施設もあり、利用形態に差異が生じております。各施設内の敷地を使用している場合や民間駐車場を個人などで契約している場合など、それぞれの実情に応じて対応している状況です。

以上です。

議長（岡山克彦君）

天野議員。

21番議員（天野武藏君）

市役所以外の施設では、無料で駐車していたり、有料で駐車していたりと様々なことから、もう少し具体的に分かればお聞かせください。

議長（岡山克彦君）

岡田課長。

人事秘書課長（岡田善紀君）

保育関係施設以外の公共施設、例えばにしびさわやかプラザや清洲市民センターなどは、敷地内に無料で駐車をしております。また、保育園、児童館などの保育関係施設は、施設敷地内での駐車は無料で、それ以外の場合には民間駐車場と個別の賃貸借契約によって駐車料を支払って利用しております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

天野議員。

21番議員（天野武藏君）

保育関係の施設ですが、無料だけど、それ以外の場合は民間駐車場と個別の賃貸契約によって駐車料を支払っていることもあるという答弁でしたが、このような形態を取っている施設は、どのぐらいありますか。

議長（岡山克彦君）

岡田課長。

人事秘書課長（岡田善紀君）

民間駐車場に駐車している保育園が2か所、敷地内での無料駐車と民間駐車場の両方を利用している保育園が5か所、児童館で4か所となっております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

天野議員。

21番議員（天野武藏君）

ただいま答弁された施設で、民間駐車場の料金は、最低というか、職員はどれぐらいの料金を払ってみえますか。

議長（岡山克彦君）

岡田課長。

人事秘書課長（岡田善紀君）

民間駐車場を借りている場所にもよりますが、月額1台当たり1,440円から7,000円まで支払っておりまして、その平均は約3,800円となっております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

天野議員。

21番議員（天野武藏君）

民間の駐車場を個人的に借りている園とか、会計年度任用職員が数人で借りて皆さんで払っている園、敷地を利用している園、それぞれによって駐車料金は無料から数千円、大きな差が生じているのではないかと思いますけど、この民間駐車場を借りている職員の負担をもう少し考慮されてはどうかと思うんですが、その点はどうでしょうか。

議長（岡山克彦君）

岡田課長。

人事秘書課長（岡田善紀君）

その点につきましては、全職員の平等性の観点から、本庁舎以外の施設への職員駐車場の確保、また、個人で借りている駐車料金につきましても、継続した検討課題であると認識しております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

天野議員。

21番議員（天野武藏君）

今までの答弁等を聞いておりますと、私が個人で調べさせていただいた中では、全保育園の職員の中で車通勤の保育士は、常勤職員63名みえます。63名の中で約33名が、個人契約の駐車場を借りているということです。会計年度職員に当たっては、141名が車通勤している。その中で、64名が個人契約の駐車場を借りている。会計年度職員においては、5日間フルで働いている方とか、また先ほど申し上げたように、そうでない方がみえる。そうでない方は、皆さんで分け合って払ってみえる方もみえます。

合計204名中97名の保育士の方が、個人契約の駐車場を借りている。先ほど答弁もありましたように、駐車料金が高いところで1か月7,000円も支払っているということで、年度末の職員の異動の際に、駐車場を個人で借りなければならないという保育園に異動になると、その職員は考えてしまう方もみえるし、ある聞いたことによると、表には出さないけど、そういう理由で保育士を辞めて、違う保育園へ行くというようなことも聞かれます。民間の駐車料を支払うことによって、自転車を購入して自転車で通勤したほうが安いからということで、わざわざ自転車を購入して通勤しているという保育士さんも現実におみえになります。

職員からの声は、非常に上げにくいと思いますよ。しかし、このことも働き方改革の一環では

ないかと思しますので、保育士不足のことを考えますと、この点を踏まえ、しっかりと検討して
いただいて、保育士の負担軽減をお願いして私の質問を終わります。

以上です。

議長（岡山克彦君）

以上で、天野議員の質問を終わります。

つぎに、松岡議員の質問を受けます。

松岡議員。

＜ 5 番議員（松岡繁知君）登壇 ＞

5 番議員（松岡繁知君）

議席番号 5 番、清政会、松岡繁知でございます。

議長のお許しをいただきましたので、通告に従い質問させていただきます。

大きく 1 番、飼い主のいない猫対策・地域猫活動について。

令和 4 年 9 月議会定例会にて質問をさせていただきました「飼い主のいない猫の去勢・避妊手
術費用の助成」に対して、活動をされている方々から多くのお声をいただきました。これは、本
市の一部の問題ではなく、全域で問題となっていることから、今回は再度となりますが、「飼い
主のいない猫対策・地域猫活動」について質問をさせていただきます。

野良猫（飼い主のいない猫）の問題は、環境問題であり、置き餌、鳴き声、ふん尿等による御
近所トラブル、地域問題となっております。国においても動物の愛護及び管理に関する法律が
令和 2 年 6 月 1 日に施行され、動物の不適切な取扱いへの対応の強化が図られる中、環境省の資
料にも「収容される猫の数を減らす＝蛇口を閉める」ことが非常に重要と書かれております。ま
た、そのための地域猫活動のポイントとして、地域住民とボランティア、そして、行政の三者協
働で行うことが大切とされており、本市においても、この三者協働における取組が必要だと考え
ております。

本市の現状でいいますと、地域猫活動をされている方々は、多くの時間をかけ、捕獲するた
めの餌付けから避妊・去勢手術を自費や寄附で行い、また、譲渡会や知人を通じて、新しく信用で
きる飼い主を他市、他県にわたり見つける活動を行っております。

しかし、この活動には大きく二つの問題点、課題があります。

一つ目は、費用です。避妊・去勢手術費は、雄は約 2 万円、雌は約 3 万円が相場とされ、捕獲
までの餌付けの餌代からゲージ代、動物病院や譲渡会場までのガソリン代なども合わせると相当

な費用がかかっております。

そして、二つ目は、捕獲するための餌付けに対する地域からの目・苦情であります。その理由は、周知不足や理解不足により、近隣住民からの苦情、トラブルに発展してしまうのが現状であります。

そこで、この大きな二つの問題点を解決するためにも、また、本市の環境問題、地域問題を解決するためにも取組が必要と感じ、質問に代えさせていただきます。

- ①本市の現状について
- ②手術費用等の助成への取組について
- ③周知・理解向上への取組について
- ④地域猫活動の支援について

大きく2番、伝統文化・芸能の次世代への継承について。

本市は、文化協会会員の方々を中心に、市民の生活文化向上、地域文化の発展に寄与することを目的とし、会員同士の交流を深めるとともに、文化展を始め芸能発表会、納涼盆踊り、そして、各クラブの定例活動などを通じて市民の方々への地域文化の振興に力を注いでおられます。

しかしながら、多くの団体が会員の高齢化による担い手不足に悩んでいるのが現状であります。地域活性化の観点からも、高齢化による担い手不足に歯止めをかけ、伝統文化・芸能の継承を支援することは、大変重要だと感じております。

そこで、次世代継承につながる担い手確保の取組についてお伺いします。

- ①本市の現状について
- ②次世代の担い手確保への取組について

以上、よろしくお願いいたします。

議長（岡山克彦君）

はじめに、1の①の質問に対し、松村市民環境部次長兼生活環境課長、答弁。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

生活環境課の松村でございます。

1の①、現状の取組についてお答えさせていただきます。

猫は、動物の愛護及び管理に関する法律によって愛護動物とされており、鳥獣の保護及び狩猟の適性に関する法律の適用外の動物となります。また、犬と異なりまして、法令で抑留が認められていないことから、行政での捕獲はできないこととなっております。動物愛護及び管理に関する

る法律により、終生飼育の原則に反する取引ができなくなっています。

飼い主のいない猫に対しては、かわいそうだから等の理由により、餌を与えることによる近隣トラブルや猫の鳴き声、ふん尿等の苦情相談件数も令和5年度は21件ありました。その苦情対応として現地確認を行い、餌付け者への指導や看板の設置、猫が嫌がる忌避材の配布等をしております。また、状況に応じて自治会に回覧等の協力依頼を実施しております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

ありがとうございます。

今の答弁の中で、苦情相談件数も令和5年度は21件とありましたけど、私、令和4年9月の議会定例会でも同じ質問させていただいて、その時が令和3度が37件というふうに御答弁をいただいております。今、令和5年度は21件ということでしたけど、令和4年度以降の苦情相談件数の推移というのはお分かりでしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

令和3年度につきましては議員の言われるとおり34件でございます、令和4年度が11件、令和5年度が先ほど説明しましたとおり21件、令和6年度が10月末までですが、20件の苦情相談件数となっております。令和4年度に一度減少しましたが、令和3年度ほどではございませんが、苦情が増加しているという状況でございます。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

今の推移からすると、一度減った苦情相談件数なんですけど、また増加傾向にあるというふうを考えますけど、その原因というのは把握していますでしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

野良猫の数が増えるという主な要因につきましては、家の周辺にやってきた飼い主のいない猫がかわいそうということで、去勢や避妊等をせずに餌を与えることが考えられます。また、飼い猫であっても、手術せずに屋外で自由にさせている場合もありまして、飼い主がいない猫と交配し、子どもが生まれ、猫が多くなっているのが原因ではないかと考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

苦情のほうなんですけど、苦情というと、先ほどの中で、飼い主のいない野良猫に対して餌をあげているというような苦情が多いのかなというふうに感じたんですけど、そのような苦情が市に来たときに、どのような今対応されているのでしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

飼い主のいない猫に餌を与えているような人に対しましては、職員が現地を確認させていただきまして、餌を与えている人が判明した場合には、餌を与えないように指導を行っております。

また、忌避材、いわゆる木酢液ですね、それをお渡しして、周囲に散布をしてもらったり、あと、注意看板の設置をお願いしているというような状況でございます。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

今、餌やりをしている方への苦情というのは、そのように対応しているということなんですけど、もう一つは、例えば赤ちゃんの猫が生まれたとか野良猫が歩いてるんだけどみたいな、猫に対してどうしたらいいか分からないんですけど、という苦情じゃなくて問合せ、相談みたいな感じで、市のほうに連絡がある場合もあると思うんですけど、そういった相談というものに関しては、どのように対応されているのが現状でしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

飼い猫のほうですね、どうしたらいいかというような方につきましては、動物の飼い方や相談、指導、動物の正しい飼い方やしつけ方など、あと、病気などの相談に対しまして助言や指導を行っております愛知県動物管理保護センターというところがございますので、そちらに相談するよう紹介をしているような状況でございます。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

今の相談に対する回答で、市のほうでは対応が難しいよということで、保護管理センターというところに相談していただきたいというふうに、また違うふうに促してるという感じなんですけど、現状からすると、なかなか市単体で解決するには結びついてないというのが現状だというふうに認識しました。

もう一つですね、飼い主のいない猫、野良猫が増えることで、路上に飛び出して車にひかれてしまう猫というものが、私自身も見ることがあるんで、市のほうにこういう状況ですよって連絡させてもらうこともあるんですが、車にひかれてしまって、亡くなった猫っていう連絡というのが、市のほうで数字として把握しているものがあれば教えてほしいんですけど。できれば令和3年度あたりから教えていただければ有り難いです。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

道路上で車等にはねられて亡くなっている鳥獣の数にはなりますけども、令和3年度が336頭、令和4年度が288頭、令和5年度が251頭、令和6年度につきましては、これまでに165頭となっております、ここ数年はちょっと減少しているような傾向にはあるかと思えます。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

今、鳥獣の数と言われましたが、猫だけというのは、数字を出すのは難しいのでしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

猫につきましても把握しておりまして、猫の数ではありますけども、令和3年度が287頭、約85%になります。令和4年度につきましては227頭が亡くなっておりまして79%ぐらい、令和5年度につきましては186体の約75%が猫ということです。令和6年度につきましては105頭の約64%が猫ということで、路上で亡くなっている猫の平均は、鳥獣に対しまして約76%ぐらいというような数字になっております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

ありがとうございます。

亡くなった動物の約8割、76%が猫ということを知りました。ちなみに、猫以外という動物というのは、認識されているのでしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

猫以外で道路上で亡くなっている動物につきましては、鳥が多くなっておりまして、春先のカラスの件もありましたように、鳥が多いということです。そのほかにヌートリアやアライグマ、タヌキも亡くなっていたというような事例もございます。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

ありがとうございます。

本市は、猫以外にも様々な野生動物が生息していきまして、今の答弁をまとめますと、年間

200頭前後の動物が不幸にも自動車事故などに遭い、亡くなっている状況を理解しました。また、その中において、今76%、約80%前後の猫がそういった状況である。先ほど猫に対する支援の相談も増加傾向にあるという状況であると思います。

猫というのは、リードにつながれた犬と違って、飼い主のいない猫は道路に飛び出してひかれてしまう、そういったケースが多々あるということで、一番の効果的な取組は、そもそもその猫を減らすということが一番だと思いますので、今後もそのように進めていきたいと思いますが、最初の質問にも書かせていただきましたけど、猫を減らす取組というのは、今、正にボランティアとしてやられている活動者、地域の方々、そして、行政の三者協働という形で進めていくことが大切というふうに書かれてますし、そうしていかなければならないと強く感じているところでもあります。

次の質問に進みますけど、活動者の方々の問題、課題になっている費用の部分ですね、減らすための取組、不妊手術費用の助成についてお伺いをさせていただきます。

次の質問お願いいたします。

議長（岡山克彦君）

つぎに、1の②の質問に対し、松村市民環境部次長兼生活環境課長、答弁。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

1の②、手術費の助成への取組についてお答えさせていただきます。

愛知県内におきましては、現在32自治体が不妊・去勢手術費用の助成を行っております。また、公益財団法人どうぶつ基金が発行するチケットによる猫の不妊手術に取り組む自治体も県内には15自治体あります。

今後、飼い主のいない猫の不妊手術への助成については、公益財団法人どうぶつ基金を活用することにより、財団の協力どうぶつ病院において、個人、あるいは、団体などの申請により、避妊・去勢手術の手術代金を補助していただける制度の利用を検討していきたいと思います。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

ありがとうございます。

前回質問させていただいたときは、愛知県内のそういった取組をしている自治体というのが、

令和4年に質問させていただいたときは、25自治体が愛知県内で行っているという答弁だったので、この約2年間で7自治体が増えたということになると思います。

先ほど答弁の中にもありましたが、取り組んでいる自治体が大きく2種類あって、一つは、自治体自身の財源によって手術費用の助成を行っているという自治体と、もう一つは、先ほどの公益財団法人どうぶつ基金というところに加盟して取り組んでいる自治体、大きく言うと、この二つがあるというふうに認識しています。

なかなか餌やりへの指導とか啓発だけでは野良猫が減らないという状況がある中で、この問題解決につながっていくには、野良猫の管理、適正飼育の徹底というのと、そして、不妊手術の推進というのがとても重要だと感じるんですが、本市の認識という部分をお伺いいたします。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

飼い主のいない猫は、動物愛護管理法により、保護されておりまして、捕獲することができません。これ以上増やさないためには、避妊・去勢手術をすることは有効であるというふうに考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

ありがとうございます。

先ほど32自治体が行っているという答弁の中で、ちなみに、本市付近、近隣市町はどのような状況になっているのでしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

近隣の自治体におきましては、名古屋市が飼い猫、あるいは、飼い主のいない猫への助成を行っておりまして、稲沢市が令和3年度から飼い主のいない猫への助成を行っております。あと、北名古屋市、豊山町では、どうぶつ基金を活用した取組を行っております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

今の北名古屋市、豊山町というのが、どうぶつ基金を活用した取組というふうにお答えいただきましたけど、そもそもというか再度の確認なんですけども、公益財団法人どうぶつ基金というのは、どういった取組を行っている団体なんでしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

ホームページ等で確認させていただきましたところ、1988年に横浜で設立されました民間非営利の動物愛護団体でございまして、資金活動の全てを民間からの寄附で賄っておりまして、飼い主のいない猫や多頭飼育崩壊の犬猫の無料不妊手術、里親探しの支援、あと、写真コンテストの開催によりまして、啓発活動や署名活動等を行っているというような団体となっております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

あと、その中身ですね、公益財団法人どうぶつ基金の中身というのは、どういった方々が加盟されているというのを把握しているのでしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

これもホームページによって調べたことなんですけども、自治体数でいって加盟数は、全国で485自治体となっております。また、動物病院の加盟数につきましては、195の病院が加盟しているというような状況でございます。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

この485自治体で動物病院が195件という中身というか、加盟店があるんですけど、基金を通じてチケットをもらって手術するという一つの取組なんですけど、195病院の加盟店でしかないということなんですけど、ちなみに、近隣にその加盟されてる病院というのはあるんでしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

どうぶつ基金を活用して不妊手術をしている病院につきましては、愛知県内には10病院がございます。尾張地域でいきますと、名古屋市に一つ、あと、江南市に二つの病院があります。また、隣の岐阜県にはなりますけども、羽島市と羽島郡のほうに三つの病院があるというふうになっております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

では、一番近くでも名古屋市、場所が何区か分からないんですけど、江南市が一番近い、市内には今のところないということが理解しました。

もう一つ、どうぶつ基金を利用するに当たっての猫への条件というか、この制度を活用するための条件というのは、何かあるんでしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

助成を受けられないという条件につきましては、飼い猫や去勢した猫を飼い猫にするというような猫ですね、あと里親に出すような予定のある猫、こういったものにつきましては、利用ができないというふうになっております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

完全に地域猫として戻すという猫のみへの助成という形だと認識しました。

このどうぶつ基金というのは、私も少し調べさせてもらったんですけど、令和6年度は年間約3万1,788頭やられているということで、令和6年10月の手術数は4,239頭、1か月で約4,300頭の実績があるということなんですけど、個人、団体もやるということで、本市においては、まだ利用した把握ができていないというふうな状態となると思うんですが、本市の現状でいいますと、先ほど私も質問に書かさせていただきましたが、飼い主のいない猫に対しての手術費用は、活動者の自費若しくはその活動者に対する支援の寄附で行われているのが現状だと思っております。保護から手術、そして、地域猫というものに戻すリリースまで多くの時間を費やし、かわいそうな猫を少しでもなくそうという思いで日々取り組んでいるところであると思っております。

この取組を進めている先ほどの32自治体のように、本市においても猫への手術の助成、そして、どうぶつ基金の活用というのを強く要望をさせていただきたいと思えます。

では、次の質問に移りたいと思うんですが、もう一つの活動者の課題、問題点というのは、やはり地域からの目、地域からの苦情に変わってしまっている現状があるという、地域からの周知・理解に対するところについてお伺いをさせていただきます。

次の質問をお願いします。

議長（岡山克彦君）

つぎに、1の③の質問に対し、松村市民環境部次長兼生活環境課長、答弁。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

1の③、周知・理解向上への取組についてお答えさせていただきます。

飼い主のいない猫を増やさないためにも、現在、餌やりだけをしている方には、餌を与えることによる影響を説明し、餌を与えるのであれば屋内飼育や終生飼育もお願いするとともに、動物を飼うときは家族全員が責任を持って面倒をみる、餌えなくなった場合は新しい飼い主を探すなど、飼い主に指導するとともに、市のホームページや広報で啓発を行っております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

ありがとうございます。

ちなみに、どこにどのくらいっていうのは、なかなか把握するのは難しいでしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

飼い主と違いまして、犬は登録ができることによって明確に把握することができますが、猫につきましては登録義務といったものがございませんので、飼い猫ですら把握することができておりません。飼い主のいない猫を含めまして、市内にどのくらいの猫がいるかということは、すいません、把握はできてないという状況でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

今、御答弁いただいたように、なかなか把握するのは難しい状況であるんですけど、野良猫に関しては、一部の地域だけではなく、本市においても市内全域で問題となっていると認識しています。先ほども何度も言わせていただきました活動者の方々がですね、自分の地域だけではなく、広範囲で猫のため、地域のために日々頑張っていただけてるというふうに思っております。

ちなみに、減らすための活動により餌づけをしている方と、ただただ餌やりをしている方々がいると思うんですけど、その区別というのは、できているのでしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

ただ単に餌をやってみえる方とそういった猫を増やさないという活動をやってみえる方の把握ですけども、すみません、そういったことは把握できてないような状況でございます。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

すごく大事なことを地域のためにやることが苦情に変わってしまっているという現状があると思います。その苦情も含めて本市で見える化というか、苦情になってしまっていることを見える形にしていくような取組というお考えはあるのでしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

野良猫等の数を減らす活動といたしましては、地域住民の理解と協力によります地域猫活動が有効ではあるかというふうに考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

さすがに今の現状のままでいくと、活動している方々に対しても苦情、トラブルが再度起きかねないような感じがします。ぜひとも活動をしている方が分かっていたりするような周知・理解の向上に市からも発信していただけるようお願いをいたします。

次の質問をお願いいたします。

議長（岡山克彦君）

つぎに、1の④質問に対し、松村市民環境部次長兼生活環境課長、答弁。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

1の④、地域猫活動の支援についてお答えさせていただきます。

地域猫活動の支援については、他の自治体が行う地域住民とボランティアと市が協働して実施していく地域猫活動の実施状況を聞き取り、本市においても、活動を検討している団体を含め、本市に適した地域猫活動の実施に向けて進めていきたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

地域猫という言葉なんですけど、市としてどのように認識しているのか、以下お聞かせください。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

地域猫活動につきましては、特定の飼い主のいない猫でありまして、地域住民の認識と合意の上で共同管理されているというような猫を指すというふうに考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

現在、地域猫活動を検討しているとか、やっていきたいというような団体から市のほうに問合せとかあるんでしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

御相談に乗っている団体、あるいは、猫の餌やり等の指導の際に、市ではそういった地域猫活動を実施しないのかというふうにお問合せをいただくことがございます。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

実際、地域猫ということを前向きに進めていくに当たって、今行うことによって将来的には必ず猫が減るといふふうに思いを持って進めていくんですけど、この取組実施に向けて今考えられるこの課題というのは、何かあるんでしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

地域猫活動を行うことにより一時的に餌はもらえるという猫が増えたりとか、あと、活動により活発的になるというようなことが考えられます。住民の中には猫の好きな方や猫が苦手な人もみえますので、地域ごとでのバランスを取っていくことが必要であるかというふうに考えておられて、時間をかけてそういった猫を減らしていくというような活動が重要であると考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

ありがとうございます。地域での理解がとても重要であることは、理解しました。

そういった中で、本市は地域猫の活動についてどのように取り組んでいくか、御見解をお願いいたします。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

地域猫活動につきましては、地域住民の理解と協力が重要であると考えております。このため、地域住民と地域猫活動団体が同じ意識を持って取り組んでいただけるよう、活動の趣旨や活動団体等の啓発・支援に取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

前向きな答弁ありがとうございます。

もう一つ、野良猫を減らすための取組として、地域猫活動のほかに、先ほどの質問の中にも書かせていただきましたけど、譲渡会とか譲渡する場所などを設けて、野良猫から飼い主を見つけ飼い猫にするという活動も団体の方がされております。例えば本市の中で、そのような会場を設けるに当たって、公共施設の貸出しというのは現在可能なんでしょうか。

議長（岡山克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村和浩君）

公共施設の貸出しにつきましては、盲導犬や介助犬など、体の不自由な方の補助をする犬の入館は認められているかと思うんですけども、不特定多数の方が利用する公共施設で、保護猫の持ち込みによりまして、アレルギー体質の方や猫が苦手な方も御利用になるため、施設の貸出しは難しいのではないかと考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

今、現状でいうとなかなか難しいという御回答だったんですけど、少し実例の紹介だと、あま市のほうは補助をしてない市になるんですけど、あま市は、ボランティアの方々が譲渡会を開いていて、その団体は、2012年に発足して今現在1,500頭ぐらい譲渡しているという団体なんですけど、そこは、あま市の施設の一つである七宝焼アートビレッジの会議室を借りて、何年に1回とかは理解してないんですけど、行っているというふうに聞いてますし、実際見てきました。きれいな室内で譲渡会が行われ、地域猫が飼い猫に変わっていく場所も拝見させていただきました。

近くでいうと、北名古屋のほうも、地域交流ルームつなぎ畑というところでの譲渡会を市のホームページで呼びかけています。

一宮のほうも年に4回ぐらい市のホームページで、一宮市民会館で譲渡会をやりますよというふうに市と協働して取り組んでいるということで各他市では行われておりますので、ぜひ前向きに地域猫活動と同等に、この譲渡会というのも進めていっていただければと思います。

今回の質問は、この三者協働の考えを前向きに取り組んでいただくことが、飼い主のいない猫を放置するだけではなく、猫の苦手な方にも取組への理解をしていただいて、地域猫として一定の管理をし、地域を見守っていく体制をつくっていくこと、そして、その活動に対して具体的な方針を共有しながら、1頭でも猫を減らす、猫を増やさない取組をしていただきたいという思いで質問させていただきましたので、ぜひ飼い主のいない猫対策、地域猫活動に前向きに進めていただきたいと思って質問を終わります。

それでは、二つ目の質問をお願いします。

議長（岡山克彦君）

つぎに、2の①の質問に対し、大沼生涯学習課長、答弁。

生涯学習課長（大沼賀敬君）

生涯学習課長の答です。

2の①の質問についてお答えします。

各種団体の活動支援を行うとともに、清須市の歴史、文化や伝統、芸能等を学ぶ機会として各種事業を実施しています。

文化協会は、昨今、会員数が減少傾向にありますが、規模を縮小しながら継続した活動を展開しています。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

ありがとうございます。

今、規模を縮小しながらということでしたけど、本市の文化振興に関する事業を展開していく中で、文化協会の会員の減少というのは、今後この活動の支障になったりしないのでしょうか。その辺の課題というのは、どのように認識しているのでしょうか。

議長（岡山克彦君）

大沼課長。

生涯学習課長（大沼賀敬君）

文化協会は、大きく六つの分野ごとに集まった同好の仲間としての活動を通じて日々展開をされているところであります。今後も、それぞれの分野での活動は継続されるよう支援してまいります。

また、課題としては、文化協会全体として行われる文化展や芸能発表会のほうの参加者数が少なくなっておりますので、継続的な事業実施となるよう、理事会において役員の方々と調整していく必要があると認識しております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

ありがとうございます。

先ほどの答弁の中で、文化協会への支援という部分が答弁されてましたけど、この文化協会の支援以外に現在取り組まれていることというのは、何かあるのでしょうか。

議長（岡山克彦君）

大沼課長。

生涯学習課長（大沼賀敬君）

西枇杷島町の五輻の山車の保存や運営に関する支援や指定文化財の管理に係る支援のほか、地

域への愛着と誇りを育み、清須市の歴史、文化、芸術を未来へ受け継ぐため、保存継承の取組に努めております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

ありがとうございます。

文化振興への取組について現状をお聞きさせていただきましたが、まずはこの文化協会の活動が継続されていくことが第一、そして、清須市の歴史、文化、芸術を未来へ継承されていくような取組を今後要望させていただきます。

それでは、次の質問をお願いいたします。

議長（岡山克彦君）

最後に、2の②の質問に対し、大沼生涯学習課長、答弁。

生涯学習課長（大沼賀敬君）

2の②の質問についてお答えします。

次代継承につながる担い手の育成は、清洲城等の地域資源を活用した学びの機会を増やしていくこと、また、各種団体との連携により、体験発表の機会や講座等を通じて、歴史、文化や伝統芸能等に興味を持ってもらうための取組を継続して行っていく必要があると認識しております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

それでは、生涯学習課として、現在、次世代の育成につながる具体的な事業というのは、何か行っているのでしょうか。

議長（岡山克彦君）

大沼課長。

生涯学習課長（大沼賀敬君）

生涯学習課としましては、小学生の土曜日の居場所づくり事業として実施していますサタデーキッズクラブ、こちらのほうに文化協会の方を講師にお招きして、茶道、華道を通じた礼儀を学

ぶ講座や和太鼓に親しむ講座のほか、西枇杷島まつりの山車に触れる機会を設ける等の取組を行っています。

以上です。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

その事業を実施したことによって、次世代への育成というか担い手確保につながるような実績というか、つながったことはあるのでしょうか。

議長（岡山克彦君）

大沼課長。

生涯学習課長（大沼賀敬君）

西枇杷島まつりの山車に触れる機会、こちらの講座についてであります。西枇杷島地区以外にお住まいの方がこの講座に参加した後、おはやしの練習に参加されるようになった例もあると聞いております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5番議員（松岡繁知君）

ありがとうございます。

では、次世代確保の部分で、本市の地域資源というものが、例えば清洲城とか朝日遺跡とか、そういう地域資源があるんですけど、そういった活用の取組は、今後どのような考えがございすでしょうか。

議長（岡山克彦君）

大沼課長。

生涯学習課長（大沼賀敬君）

清洲城や朝日遺跡等は、本市の貴重な地域資源と認識しています。次世代を担う子どもたちが地域の歴史や文化、伝統について学ぶきっかけとして、朝日遺跡ミュージアムでは歴史カードゲームの体験会が行われました。

今後、図書館等においても歴史カードゲームの体験会を設定するなど、遊びをきっかけに、地

域の歴史などに興味を持ってもらえるイベントを予定しています。

以上です。

議長（岡山克彦君）

松岡議員。

5 番議員（松岡繁知君）

ありがとうございます。

カードゲームとか、楽しみながら興味を持っていただくことがすごく大事だと思いますので、ぜひ今後も取組をよろしくをお願いします。

先ほども言いましたけど、楽しみながら興味を持ち、知識や体験を通じて学ぶことが、この地域への愛着につながっていくことになり、次世代の担い手に変わっていくと思いますので、ぜひよろしくお願いします。

また、清洲城という地域資源も伝統と現代を組み合わせた多世代の方が当事者となるイベントとかに参画できるような事業に代わる施設だと思いますので、ぜひ活用しながら行っていただきたいと思います。

納涼盆踊りなどの既存事業もですね、ぜひイノベーションも含めて取り組んでいただき、次世代の育成、参加者の増加。

議長（岡山克彦君）

以上で、松岡議員の質問を終わります。

ここで、お昼休憩に入ります。

再開は、午後 1 時半とします。

よろしく願いいたします。

（ 時に午前 1 1 時 5 6 分 休憩 ）

（ 時に午後 1 時 3 0 分 再開 ）

議長（岡山克彦君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

つぎに、飛永議員の質問を受けます。

飛永議員。

< 1 1 番議員（飛永勝次君）登壇 >

1 1 番議員（飛永勝次君）

議席11番、公明党、飛永勝次でございます。

ただいま議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

私のほうからは、大きく2点でございます。

まずはじめに、認知症基本法を受けての施策の推進と共生社会の実現に向けて。

共生社会の実現を推進するための認知症基本法は、2023年6月に成立し、2024年1月に施行されました。我が国において、1年後の2025年には65歳以上の5人に一人、全国で約730万人が認知症になると推計されております。さらに、2035年以降は、85歳以上の高齢者が認知症の症状のある方の六、七割を占め、ひとり暮らしの割合も比例して増えるという将来推計が示されています。

先行して基本法が成立したがんや脳卒中・循環器系の病気と同等に、身近になった認知症に対して国や地方自治体の責務が明確化され、そして、社会全体で予防を含むその対策への取組を推進し、共生社会の実現への方向性が示されています。

この法律は、七つの基本理念の1番目に、全ての認知症の人が、基本的人権を享有する個人として、自らの意思によって日常生活及び社会生活を営むことができるようにすること、つぎに、国民が、共生社会の実現を推進するために必要な認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解を深めることができるようにすることとあるように、認知症の人は何もできないといった考え方を転換し、認知症になっても尊厳と希望を持って暮らせるという人権重視の新しい認知症観を導く法律で、認知症の人の症状のみに目を奪われず、人間性を大事にしていく施策を進めるための羅針盤となります。さらには、認知症の人の意見表明や社会参画の機会の確保、良質かつ適切な保健医療・福祉サービスの提供、家族への支援などを掲げています。

認知症基本法の施行を契機に、認知症の人が希望を持って地域の中で共に暮らせるまちづくりを今まで以上に本人やその家族に寄り添うことを大切にしながら取り組む必要があると考え、以下質問します。

② 認知症施策推進基本計画の策定について

① 本人ミーティング等、認知症の人の意見を聴く体制づくりについて

② 認知症の人の社会参画を促進する取組について

続いて、2、認知症リスクに対する啓発活動について。

本市において介護予防事業として進めているフレイル予防、いこまいか・やろまいか・つなが

ろまいかの各教室は、認知症リスクの低減にも効果的であると思われ、今後も積極的に続けていただきたいと評価をすることでございます。啓発活動についても、認知症キャラバンメイトや認知症サポーターの養成とスキルアップに努めて取り組んでいます。また、本市のホームページには、認知症の簡易チェックができるページの設置もされています。その利用について担当課に確認したところ、直近の統計では年間約3,500件のアクセスがあり、そのうち約9%が相談のボタンをクリックしていることが分かり、市民に対する認知症の啓発活動においては一定の効果が出ているものと評価できると思います。

そこで、更に具体的な認知症対策として、認知症の前段階である軽度認知障害を早期に認識することが大切であると考えます。軽度認知障害を早期に発見して対応することは、認知症対策に効果があるとされているからであります。この軽度認知障害に至るリスクのある認知機能低下を客観的に簡易評価ができる認知機能セルフチェッカーという機器があります。VRの技術を活用し、開発されたもので、大学との共同研究、臨床試験を通じて、従来の認知機能検査で用いているものとの相関関係が認められています。約5分の検査時間で軽度認知障害のリスクが、点数で示されます。認知症対策を更に具体的に、また、体感や実感をしながら推進していくために有効であると認識します。

本市の認知症対策の更なる推進へ向けて、この検査の導入についての意見を伺います。

よろしく申し上げます。

議長（岡山克彦君）

はじめに、1の①の質問に対し、石田高齢福祉課長、答弁。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

高齢福祉課長の石田です。

1の①についてお答えいたします。

国では、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、共生社会の実現を推進するための認知症基本法が令和6年1月1日に施行されました。この法律では、認知症の人が尊厳保持しつつ希望を持って暮らすことができるように、七つの基本理念によって構成されています。その中で、「国・地方公共団体は、基本理念にのっとり、認知症政策を策定・実施する責務を有する。」とされており、政府により認知症施策推進基本計画が閣議決定されたところです。地方自治体では、その基本計画に基づき、認知症施策推進計画を努力義務で策定することとなっています。

本市では、令和6年3月に、清須市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定しており、施策の一つ「認知症高齢者の支援体制の整備」として、本市における認知症施策と今後の方向性を示しており、今後、国が策定した基本計画を踏まえ、認知症施策推進計画策定の必要性、策定方法や時期等について検討していきます。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永勝次君）

ありがとうございます。

今、課長のほうからお話があったとおり、実は認知症施策推進基本計画が、昨日、閣議決定されたところで、実際は9月の終わりには、この計画そのものが出てたんですけども、いろんな諸事情によって、昨日、閣議決定をされているというものでございます。

今、答弁いただいたとおりなんですけども、基本的にこの計画に関しては、認知症に対する誤解から社会的に孤立しているということも課題となって、浮き彫りになってきているという状況があると。あと、何もできなくなるということじゃなくて、やれること、やりたいことをしっかり持ちながら健やかに生活を送ることができるということは、かなり分かってきているもので、まずはその認知症観というのは、新しい認知症観を基にして、この計画をつくっていきましょうという話になっているんですけども。実は11月29日にNHKのニュースでも石破総理がお答えしているところが、今のお話と全部同じなんですけども、認知症になっても一人一人が個人としてできること、やりたいことがあるという新しい認知症観を打ち出していると。そうした方々が、住み慣れた地域で希望を持って暮らしを続けられる社会を実現することが必要であります。

政府一丸となって進めていきたいというアナウンスをされている非常に大きな転換点になっているものになっておりますけれども、一応ここでお尋ねをしたいんですが、基本的な認知症に対する捉え方を変えていって、本人の生活も人権も尊重しながら社会全体で向き合っていく、支えていくということになっておりますけども、清須市は今現在、認知症ケアパスというものと、あと、安心ガイドがありますけれども、この二つについてですが、当然こういった新しい認知症観を盛り込んで再作成する必要があると思われましてけれども、どのようにお考えになられているか、御見解をいただきたいと思います。

議長（岡山克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

認知症安心ガイドにつきましては、毎年作成させていただいておりますので、今回の基本理念の中にもありますので、認知症の基本法に沿った形で中身は変更させていきたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永勝次君）

ありがとうございます。

中身はしっかりまた見直していただいて、市民のニーズにしっかりマッチングしていくような形で、職員の方と合意を取りながら進めていただければと思うところでございます。

今のお言葉の中で、努力義務になってますよと。都道府県や市町村は、計画に基づいて、国の計画に基づいて策定をする努力義務が課されている状況でありますけれども、策定の際におきまして、既存の介護保険事業計画などと一体なものとしても差し支えないという形になっているということを受けて、実は24年度に、補正予算案に支援事業の予算計上がされるというふうにありますけれども、こういった情報はいかがでしょうか、お耳に入っていることでしょうか。

議長（岡山克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

昨日、認知症施策推進基本計画の策定についてということで、厚生労働省から通知が来ております。その中でも、国が地方自治体に作成の支援をするということで、いろいろな項目が示されておきまして、作成支援をしていただけるということで、来たばかりの通知なんですけれども、なっておりますので、そちらも活用しながら策定のほうは進めさせていただきたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

飛永議員。

1 1 番議員（飛永勝次君）

適時、的確にスピーディーに進めていただければと思います。

最後にもう 1 個だけ聞きたいのが、実は認知症基本法の中に、若年性認知症の方の雇用の継続というのがうたわれていますけれども、現状、清須市の若年性認知症の方の雇用とか生活とか、また御家族の方への支援とか、そういったものが今現状どんなふうな対応になられているかだけお聞かせいただけますか。

議長（岡山克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

若年性認知症の方につきましては、なかなか早期の発見、早期対応というのが難しい状況にございまして、症状が出てから気付くという方が多いというふうには聞いております。今回の認知症基本法の中でも、認知症の人の社会参画の機会ということで、若年性認知症の方の雇用の継続ですとか円滑な就職については、事業主への啓発や知識を普及することを求めていますので、そちらについても認知症のサポーター養成講座などを開催させていただきまして、知識の普及に努めていきたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

飛永議員。

1 1 番議員（飛永勝次君）

ありがとうございます。

計画策定の際には、明確に若年性の方のことも、多分、生活とか仕事で、即影響して家族の方も即いろんな影響が広がってしまうと思うので、サポートできるものはしっかりうたっておいて、雇用先との連携とかも含めて的確な対応できるような体制づくり、また計画づくりをしていただければなと思うところでございます。

次に行っていただいて結構です。

議長（岡山克彦君）

つぎに、1 の②の質問に対し、石田高齢福祉課長、答弁。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

1 の②についてお答えいたします。

認知症施策推進基本計画の重点目標に、「認知症の人の生活においてその意思等が尊重されていること。」とあり、また、認知症施策推進計画策定に当たっては、認知症の人とその家族の意見を取り入れることが求められています。このことから、本人ミーティングなど認知症本人の意見を聞くことの必要性は高いと認識しております。

現在、月1回、認知症カフェを開催しておりますが、御本人の参加は少ないため、本人同士の交流の場が充実するような体制づくりに努めてまいります。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永勝次君）

今この質問をする中で、現状どんなふうですかとお聞きしようと思ったんですが、現状は、認知症カフェにおいて御家族のほうから御様子とか御意見とか御要望をお聞かせをして、交流しながら支援をしているという格好になっていると思います。本人から聞くということに関して、今現状なかなか本人の御参加は難しいというか、現状はなかなかされてないということですけども、今後、本人から直接意見をお伺いするということに関して、現状、想像できる問題、課題って何かございますか。

議長（岡山克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

御本人の方の参加が少ないというところで考えますと、やはり自分が認知症であるということをもまず受け入れていただいて、さらに、今後どうしたいかとかどうしていきたいかという意見のある方、それを表明していただける方というのがなかなか少ないという状況にありますので、こちらとしても、なるべく数多くの方に意見を聞いていきたいとは思っておりますので、今後は、介護事業所など認知症の方が通ってみえるデイサービスですとか認知症のグループホームなどにもお声をかけさせていただいて、連携して意見を聞く機会を増やしていければと考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

飛永議員。

1 1 番議員（飛永勝次君）

非常に詳細な御対応のプランを出していただいて大変有り難いのですが、さっきもちょっとお話ししましたけども、今回の認知症基本法を整理するに当たって、さっきちょっと言いましたけども、認知症に対する誤解から社会的に孤立しやすい実態もあるっていう一文が実は報道であります。御本人さんもひょっとしたらこんなふうには思い込んでる。周りの対応とか、やっぱり気を遣うっていうと変ですけども、そういうこともあったりして、本人がこうやって思っている可能性も多々あるんじゃないかなと思うと、やっぱりこちらからどういうアプローチをしていくかということ、孤立させないようにどういうアプローチをしていくか、現にカフェにやっぱり本人が来れてないということですから、家族の方に負担と言っているのかどうかなんですけども、いろんな役割を担ってもらっているということになるんですけども、そもそも認知症になっても、さっき言ったように、やりたいこと、やれることがあるんで、そういったアプローチをこちらから働きかけなきゃいけないと思うんですけども、そのアプローチを働きかけるということに関しては、今どんなことを想像できますでしょうか。

議長（岡山克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

アプローチというのがなかなか難しいとは考えておまして、誰でも今後認知症になりうるんだということを、やはり市民の皆様に広く知っていただくということが大事だと思っておりますので、ちょっとしたことで、この方は認知症じゃないかなということを気付いていただけるような方を増やしていくというのが、まず最初に重要ではないかなと考えておりますので、今後も広報ですとかホームページですとか、あとサポーターの養成講座を複数開催して、なるべく多くの市民の方々に認知症について理解をしていただくということをしていきたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

飛永議員。

1 1 番議員（飛永勝次君）

ありがとうございます。

多くの方に知っていただいて、相談しようっていう気持ちになって行動を起こすためのハードルを少しでも下げていけると、より早期に対応ができて、進行をそこまでしなくてもっていう中

で、それでも社会参加をしっかりとしていけるということにつながるのではないのかなという考え方になると思いますけども、現実にはなかなか大変なこともあると思いますので、よろしく願いします。

次の質問にもつながるので、次に行ってください。

議長（岡山克彦君）

つぎに、1の③の質問に対し、石田高齢福祉課長、答弁。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

1の③についてお答えさせていただきます。

認知症基本法の基本理念の一つとして、「全ての認知症の人が、基本的人権を享有する個人として、自らの意思によって日常生活及び社会生活を営むことができる。」と示しています。

本市の高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画では、「～地域で支え合い、健やかに自分らしく安心して暮らせるまち清須～」を基本理念として、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指しています。認知症施策を認知症の人を起点に実施することや認知症とともに希望を持って生きるという新しい認知症観に基づく社会参加の取組の推進には、地域や企業の理解促進が重要であると認識しております。本市では、企業、地域や学校で認知症サポーター養成講座を開催し、地域全体で認知症理解の機運を高めているところで

す。今後は、認知症相談支援体制の充実を図り、様々な分野において社会参加できるような地域包括ケアシステムの深化に努めてまいります。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永勝次君）

ありがとうございます。

結構新しい認知症観ということも踏まえて、先進的に取り組んでいらっしゃるグループホームとかNPOとかも実は全国にはたくさんあって、そういった所でも、まず座学をしっかりと聞いてみて対応をとということも必要ではないのかなと思います。

というのは、例えばNPOなんかでも、認知症の診断が下った本人が、認知症の人を支えたいってNPOを確か名古屋市かどこかで作ってらっしゃるはずですよ。それはそれで、機能をきちん

としている。

あと、私、どこかの自治体へ行ったときに学んだ話で、神奈川のほうだと思うんですけども、グループホームをやってらっしゃる責任者の方が言われとったのが、認知症って、直近の記憶からどうも薄れていくみたいなんですね。直近の記憶。となると、逆に、例えば昔の自分が一番仕事を頑張っていたときの記憶とかが結構残っていて、そのグループホームでは、おばあちゃんが和菓子店を経営してたのかな。なので、和菓子と一緒に作りましょうってやっただけで生活リズムがガラッと変わったりとか、本人も生き生きしてきたとか、こういったことを先進的にやってらっしゃるところがあるので、社会参画を促進する取組というのは、私もなかなか今これですよって言いにくいというか、なかなか難しい取組に思えてしまうんですけども、実際には取り組んでらっしゃる方々がもう既におられるので、そういった参考にしながら進めていただければと思います。

今回上程されている総合計画には、「人々の暮らしを地域全体で支え、年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが健やかに、そして自分らしくいきいきと暮らすことができるまち」と表現がされて、正に共生社会の実現に向けてというところなんですけども、課長の部署は、これを結構担う役割が大きいかなと思いますので、いろんな方の力を借りて、いろんな先進事例を聞いたりして清須市に暮らす認知症の方と家族の方が生き生きとなればいいかなと思いますので、今後ともまたよろしく、また機会を見ていろいろお聞かせいただこうと思いますので、よろしくお願ひします。

次へ行ってください。

議長（岡山克彦君）

最後に、2の質問に対し、石田高齢福祉課長、答弁。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

2についてお答えさせていただきます。

認知症ケアパスを含めた認知症安心ガイドを市民講座や窓口で配布し、認知症の方への対応方法や相談窓口、状態に応じた適切なサービスの流れなどを示しております。

また、パソコンや携帯電話で簡単にできる認知症簡易チェックサイトをホームページに掲載し、広報やLINEアカウントを活用し、啓発しております。チェックの結果、正常・要注意・要相談の3種類に判定され、必要時は、相談機関の紹介を行っております。簡易に自分や家族についてチェックできることから、より多くの方に活用していただけるよう今後も推奨していきたいと

考えております。

VRの技術を活用した認知機能検査方法については、実施方法、実施場所、実施機関など調整が必要となりますので、今後どのように活用できるのか調査研究してまいります。

また、認知症になる前段階で、軽度認知症などの早期診断、早期対応ができるよう様々な情報を収集し、認知症リスクの軽減に努めてまいります。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永勝次君）

私も清須市の取組を一通りずっと調べたんですが、結構しっかり手厚く、やれることはしっかりやろうというスタイルになっているんですけども、いかんせん認知症というのが、非常に扱いにくい対象物でございまして、早く見つけようって思ってもなかなか見つからないというものがあって、長年、多分いろんな方がいろんな形で研究していると思います。認知症の診断そのものは、やっぱりお医者さんじゃないとできなくて、皆さんよく御存じの長谷川式という記入式のものであったりとか、脳の血流のレントゲンを撮って数値を取ったりとかと、当然、脳のレントゲンも撮ります。そういったものと、あと、家族も本人も含めての問診などを総合的に医者が判断して診断をしていくものでありますので、専門家でもなかなか大変だというものがありますが、逆に、専門医について言われても、ハードルが結構高いんじゃないかなと思いました。

そしたら、こういったVRのものがあるっていうんで、資料を出していただけますでしょうか。のぞき込んで中に絵が出てきまして、音声で問題が出るんですが、正解を目で追っかけるというタイプのものがございます。

次、行ってください。

これはあるとおり、検査は3分ぐらい、筆記事は一切なしです。認知機能が低下しているリスク、いわゆる軽度認知症に至ってしまうであろうというリスクを示しているというふうに言われているもので、簡易評価ができますということなんで、医療機器でなくて簡易評価ができる機器ですというものであります。

次、お願いします。

検査の内容として、記憶力、空間認知力、言語力、計算力、判断力、こういったものを目の動き、問題への答え方によって分かりますというものになっています。

次へ行ってください。

これはさっき言ったように、目の動きとか見詰めている時間ですとか到達時間で、こういった一連の流れが認知機能の精度を示しているということにつながっていくということです。

次、お願いします。

これは検査結果として、こういった結果が点数で出ます。当然、看護師とか保健師が横について結果を見ながら、認知症、生活習慣の改善とかでも進まなくできるというものも言われてますし、運動習慣もそうですし、歯ですね、歯磨きをちゃんとするとかいうことでも進まなくなると言われているものですので、そういったアドバイスを保健師や看護師がちゃんと横ですするというものです。

次へ行ってください。

これは共同研究者として茨城大学の先生なんですが、実は現在も認知機能検査で用いているMMSEとかMoCA-Jというのがあるんですけど、それとちゃんと相関関係が認められる結果が出ますということはこの先生と一緒に求めているもので、軽度認知障害に至る前の段階のことが非常に早く分かるということで、実際取り入れている自治体がありまして、それまでは10年間にわたる認知症の検査を実施してたんですけども、年間150人ぐらいしか受けなかったんですけど、これを導入した結果、半年で300人を超えたというのがあって、やっぱり意識の高さというか、啓発活動にはもってこいだなという感じがしておるものでございます。

当市においても、啓発の活動ってどうなんだろうかと思うんです。なったときの体制とか相談先とか、あとは、ならないように運動しましょうというのがあるんですけども、こういうエビデンスが出てくるものを取り入れて、啓発活動に効果があるというふうに思っはいるんですけども、こういった啓発活動というのは、認知症サポーターの養成もそうなんでしょうけど、数字で出てくるエビデンスがあるっていうのは、どんなふうに感じられるかだけ御意見をいただけますか。

議長（岡山克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

認知症の啓発活動につきましては、早い段階からできる検査というかチェックできるような機能があると、皆様も、認知症かなって思った方だと判断しやすいとか、早期な気づきにつながるという点はあると思うんですけども、今現在、本市のほうでは、ホームページで認知症の

簡易チェックできるような形を取らせていただいております、今のところ、そちらのほうを活用するというふうには考えておりますが、今後、認知症については、今、基本法のほうでも様々な研究をするようにということで求められているところもありますので、今後いろいろな研究結果などが出るとは予想はしておりますので、その辺のいろいろなエビデンスのあるものについては、こちらも取り入れるようにはしていきたいなと考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永勝次君）

今、課長が言われたホームページは、さっきも言いましたけど、大体、年間3,500人がアクセスしてきていて、となると、1日10人弱の人が気になって見に来てるっていう格好なのか本当にチェックしてるか分からないんですけど、でも、そのうちの1割に満たない方がホームページに付いている相談のボタンをクリックしてるということを受けても、やっぱりこういったエビデンスが出るものが手元にあると、私はまだこういうトライができるんだとかモチベーションをもうちよっと上げられるんじゃないかなという気がしてますので、さっき言った研究開発も含めて、ぜひ検討いただければと思います。

これに関して一つ予算措置の話なんですけど、こういったものだとどうしても介護予防の話になるので、介護予防の交付金や何かが使えたらなと思うんですけど、確かこのチェックだけでは使えないんですよね。多分、医療連携までの仕組みが構築できてないと交付金が出ないという形になるんで、僕もここはちょっと腑に落ちないので、また今度調べますけども、逆に、国と県が、後期高齢者医療広域連合の支援のために、今年度から保健事業と介護予防の一体化事業というのを進めている。これは御存じだと思いますけども、いわゆる受託事業収入に充てられるという話が実はありまして、これは課長、お聞きになったことあるでしょうか。

議長（岡山克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田嘉子君）

こちらの後期高齢者医療広域連合事業収入については、認識しております。今年度より、本市も保健事業と介護予防の一体化ということで事業のほうを始めさせていただいております、その活動費用として健康推進課、保険年金課と連携しまして、パンフレットの作成ですとかデジタ

ル機器などを購入させていただき予定としております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

飛永議員。

1 1 番議員（飛永勝次君）

国もこうやっていろんな施策を考えて変えてきているので、また後期高齢者の受託収入を使うにしてもですね、さっきお話しされた若年性の認知症も早く認知することが可能だと思われる活動になりますので、ぜひ前向きな検討というふうに思うところでございます。

最後に、さっきも言いました総合計画にあるとおり共生社会の実現を一日も早く進められるように、今年度、計画を策定していただいて、来年度にもまた何か進められるように最後に要望しまして、質問を終わります。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

以上で、飛永議員の質問を終わります。

つぎに、林議員の質問を受けます。

林議員。

< 1 4 番議員（林真子君）登壇 >

1 4 番議員（林真子君）

議席 1 4 番、公明党、林真子でございます。

ただいま議長のお許しを得ましたので、通告に基づきまして質問をさせていただきます。

私の質問は、若者の支援に関する質問 3 件でございます。

1 件目は、結婚新生活支援事業についてでございます。

人生の大きな選択肢の一つとして結婚があります。結婚をするかしないかはそれぞれが決めることではありますが、結婚を希望する方の多くが結婚できる社会であることは大切です。婚姻件数について過去最多であったのは 1 9 7 2 年 1 0 9 万 9, 9 8 4 組ですが、それに対して 2 0 2 3 年の婚姻件数は 4 7 万 4, 7 4 1 組で、5 0 歳時の未婚割合も大幅に増えています。

その一方で、いずれ結婚するつもりであると考えている 1 8 歳から 3 4 歳の未婚者割合は、1 9 9 2 年には男女ともに約 9 割、2 0 2 1 年では男性 8 1. 4 %、女性 8 4. 3 % と大幅には下がっていません。このことから、結婚を希望する方への支援が重要であると感じます。

未婚率が上がっている要因の一つに、結婚したくても金銭面で踏み出せない若者が多いことが挙げられており、経済的な理由で結婚をためらう若者が増えています。そうした状況から、国は2016年から結婚新生活支援を開始し、結婚に伴う新生活のスタートアップにかかるコスト、新居への引っ越し費用や家賃などを支援する自治体を対象に、かかる支援額の2分の1を補助しています。

定住・移住を促進することで人口減少に歯止めをかけるためにも、本市において少子化対策の入り口に当たる結婚支援の制度を拡充し、新居への引っ越し費用などを補助する結婚新生活支援事業について取り組むべきと考えますが、本市の見解を伺います。

2件目は、奨学金返還支援制度についてでございます。

奨学金返還支援制度とは、地方で暮らす若者を対象に、大学などの在学中に貸与された奨学金の返還を自治体などが支援する制度です。自治体ごとに一定の要件が定められ、それを満たす方の支援をする取組ですが、実施している自治体の数は年々増え続け、令和5年度の調査では42都道府県、717市区町村と、約9割の都道府県と約4割の市区町村に広がっています。愛知県においても、愛知県、名古屋市、一宮市、春日井市、稲沢市など近隣の自治体でも取組が始まっております。

若者の地方定着や都市部からのU I Jターンを促進するきっかけになることが期待されているわけですが、これから社会に出る若者にとっても、経済的な負担が軽くなることは大きなメリットとなります。実際に制度を利用した人からは、「精神的な不安感の解消につながった。」、「新しいことにチャレンジする意欲が芽生えた。」、「奨学金を無理なく返還する計画を立てることができ、結婚を現実的に考えられるようになった。」など、この制度が人生を前向きに歩むための後押しになったという声が多く聞かれるそうです。

本市でも、ぜひこの制度に取り組んでいただき、若者たちに安心と希望を与えていただきたく、以下伺います。

- ①現在、奨学金の返還に関する相談にどの部署がどのように取り組んでいらっしゃいますか。
- ②愛知県の支援制度についてどのように周知を行われていますか。
- ③市独自の支援制度の導入についてどのように考えられますか。

3件目は、プレコンセプションケアの啓発についてでございます。

プレコンセプションケアとは、将来の妊娠を考えながら、女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うことで、次世代を担う子どもの健康にもつながるとして、近年注目されているへ

ルケアです。妊娠を計画している女性だけではなく、学童・思春期以降の自分を管理して健康な生活習慣を身につけること、健康を維持することでより良い人生を送ることにつながります。

具体的なポイントとしては、1. 適正体重に近づける、2. 栄養バランスを整える、3. 質の良い睡眠を取る、4. 適度な運動をする、5. 禁煙をする・受動喫煙を避ける、6. アルコールを控える、7. ストレスをため込まない、8. 年代に合わせた検診を受診する、となっていて、こうした内容を様々な機会に啓発をしていくことが大切であると考えます。

本市においても若い世代の健康を増進し、より質の高い生活を実現してもらうために、ホームページへの掲載や専門家によるセミナーの開催などの啓発を図っていただきたいと考えますが、本市の見解を伺います。

以上、御答弁よろしくお願いたします。

議長（岡山克彦君）

はじめに、1の質問に対し、寺社下こども家庭課長、答弁。

こども家庭課長（寺社下葉子君）

こども家庭課長の寺社下でございます。

1の御質問にお答えをさせていただきます。

結婚新生活支援事業は、国が実施する地域少子化対策重点推進交付金の中の一つの事業で、婚姻に伴う住宅取得費用やリフォーム費用、住宅賃借費用、引っ越し費用を、所得制限などはございますが、29歳以下の方に60万円、39歳以下の方には30万円補助するものです。

愛知県内では11自治体の実施しており、近隣では弥富市が平成29年度から、豊山町が令和3年度から継続して進めています。

令和6年に改訂した清須市人口ビジョンの調査結果では、20歳代、30歳代、40歳代の結婚に対する意識として、いずれ結婚するつもりはあるが結婚していない理由として、「経済的な余裕がない」が第2位となっています。

人口ビジョンにおいては、「子育て世代の市外からの定住及び市内への定住を促進する」との将来の方向を記載しており、今後、他自治体の結婚新生活支援事業における効果や課題について調査・研究をまいります。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

林議員。

1 4 番議員（林真子君）

ありがとうございました。

なかなか新しい事業ですので、取り組むには財源のこともありますが、人も要るということで、なかなかすぐに取り組むのが大変ということは理解しております。

私、豊山町にこの事業のお話を聞きに行ったんですけども、今年度13件の申込みがあったということで、こうした方々のお話を聞いてみると、結婚をする、じゃあ、どこに住むかというときに、やはりいろいろ市の施策を見られて豊山町に住まれたということですので、こうした事業を取り入れることで、新しく新婚生活を始められる方が豊山町に入ってこられているということは事実でございますので、今の御答弁で必要性は認めていただいたかなと思いますので、ぜひ前向きに検討していただきたいと思います。

これに関連しまして、企画政策課のほうにお聞きしたいんですが、基本構想の中で、今議会で議案として上がっておりますけれども、その中に、「安心して結婚し、子育て、生活できる」という文言がございました。この点について、安心して結婚をしていただくために、現在、市としてはどのようなことに取り組んで、また今後は、どのように取り組まれる御予定なのか、今の時点での答えをお聞きしたいと思います。

議長（岡山克彦君）

林企画政策課長。

企画部次長兼企画政策課長（林智雄君）

企画政策課、林です。

総合計画の基本構想の政策の2の「子どもの笑顔があふれるまちをつくる」では、まず考慮する事項として、人口減少、少子高齢化の課題があります。その対策として、今、若い世代が結婚して子どもを産んで育てる、自治体にはそれを支援する役割が求められていると認識しております。こういった背景から、今回の総合計画の七つの政策の一つとして掲げております。

また、総合計画の基本計画では、今の政策の実現に向けた施策の一つに、結婚・出産・子育ての支援の充実が掲げてあります。こういった結婚から、次の出産・子育てといったライフステージに応じて、切れ目のない支援を充実させていくことが重要と考えております。

今回、総合計画の今後の施策については、先ほどの人口ビジョンの調査では、現在結婚しない理由として、男女ともに「よい相手に恵まれない」という内容が最も多くなっておりますので、施策の取組としては、結婚を望む若者の支援として出会いの創出に取り組むこととしております。

結婚だけではなくて出産・子育てといった切れ目のない支援を充実させていくことが、今後の少子化対策、人口減少対策として取り組んでいくこととなります。今年度のこどもはぐくみ宣言を宣言させていただいた中で、新たな取組をしているところでございます。不妊治療の拡充であったりとか、そういった取組を進めておりますので、今後このような取組と合わせて、そういった支援の充実を図っていきたいと考えております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

林議員。

14番議員（林真子君）

御丁寧にありがとうございました。

なかなか出会いがないというのは、もちろん一番と分かっているんですけども、市がこういう場を提供できるのかというと、私は、こういうことこそなかなか市では難しいのかなと。もし自治体ができるとしたら、やはり次の金銭面で結婚をためらっている若者については安心して結婚できる、結婚に踏み切れるように後押ししてあげるのが、自治体のできる仕事かなと私は考えていますので、今後、ぜひ大きなビジョンの中ではありますけども、どうしたら安心して清須市で結婚して、そして、子育てをしてずっと住んでいただけるか、こういうことも踏まえて、また考えていっていただきたいということを要望させていただきます。

次、お願いいたします。

議長（岡山克彦君）

つぎに、2の①の質問に対し、石田市民環境部長、答弁。

市民環境部長（石田隆君）

市民環境部長の石田です。

大きい2番目の①について御答弁申し上げます。

清須市においては、市独自の奨学金返還支援制度はありませんので、愛知県中小企業人材確保奨学金返還支援事業等の問合せや相談等は、市民環境部産業課が対応しております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

林議員。

14番議員（林真子君）

ありがとうございます。

現在までに産業課のほうに問合せとか相談等はございましたでしょうか。

議長（岡山克彦君）

石田部長。

市民環境部長（石田隆君）

現在までに産業課のほうに問合せ、相談等はないというふうに聞いております。

議長（岡山克彦君）

林議員。

14番議員（林真子君）

今ないということなんですけども、こうした問合せ、相談等がないということに関しては、どのように捉えられていますでしょうか。

議長（岡山克彦君）

石田部長。

市民環境部長（石田隆君）

本市に独自の支援制度がないということはもちろんありますが、この後、質問があると思うんですが、愛知県には制度があるんですが、今年度から創設されたばかりということもございまして、まだまだ周知、啓発が行き渡っていないというところもございまして、周知をして、企業や求職者に浸透してまだいないということが要因として考えられるんじゃないかというふうに捉えております。

以上です。

議長（岡山克彦君）

林議員。

14番議員（林真子君）

部長が今おっしゃられたように、私は、まだまだこの奨学金返還制度というものが浸透していないと考えていますので、これを踏まえて2のほうの答弁をお願いします。

議長（岡山克彦君）

つぎに、2の②の質問に対し、石田市民環境部長、答弁。

市民環境部長（石田隆君）

②について御答弁申し上げます。

愛知県中小企業人材確保奨学金返還支援事業の周知については、県担当課である就業促進課にて作成された企業向けと求職者向けのパンフレットを庁舎内に設置するとともに、市ホームページにて掲載し、情報提供を行っております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

林議員。

14番議員（林真子君）

ありがとうございます。

市のほうはやっていただいているんですけども、愛知県においてはどのような周知、啓発を行っているのか、御存じであれば教えてください。

議長（岡山克彦君）

石田部長。

市民環境部長（石田隆君）

愛知県のほうにも問い合わせさせていただきましたが、求職者・企業に対する周知としてポータルサイトというものがございまして、そこで掲載をしているほか、特に求職者に対してはチラシ等を作成し、大学やハローワーク等に配布をしているということで、周知、啓発を行っているという事は聞いております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

林議員。

14番議員（林真子君）

県の制度なんですけれども、企業が就業者の奨学金の返還に対して、その返還のための手当又は代理返還した額の2分の1を支援するものでありますけれども、この県の制度を受けるに当たっては、まず企業というのが県に登録しなければいけないという必要があるんですけども、現在、愛知県の制度に登録している企業の数をお存じでしたら教えてください。

議長（岡山克彦君）

石田部長。

市民環境部長（石田隆君）

こちらのほうも県から頂いた資料に掲載してあったんですが、10月18日現在の状況で申し

ますと、県内54市町村のうち、17市に所在する91社の企業が登録されているそうです。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

林議員。

14番議員（林真子君）

ありがとうございます。

17市に所在する91社の企業ということなんですけども、愛知県の全体でいえば、まだまだ少ない状況のように感じられます。ちなみに、市町村別の登録企業数は、お分かりでしょうか。

議長（岡山克彦君）

石田部長。

市民環境部長（石田隆君）

市町村別に申しますと、名古屋市が48社、豊橋市13社、春日井市・豊田市各6社、岡崎市・一宮市・半田市・豊川市・刈谷市各2社、安城市・西尾市・江南市・稲沢市・東海市・大府市・岩倉市・みよし市が各1社で、ちなみに、清須市については、1社の登録もございません。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

林議員。

14番議員（林真子君）

ありがとうございます。

清須市に1社の登録もないというのが少し残念かなと。市内に優良中小企業、良いところがたくさんありますし、登録がないということが非常に私は悲しいかなと思っておりますので、引き続き登録企業数が増えるように、市も県と連携していただきまして、この制度周知に御尽力いただきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

次、お願いします。

議長（岡山克彦君）

つぎに、2の③の質問に対し、石田市民環境部長、答弁。

市民環境部長（石田隆君）

3について御答弁申し上げます。

市独自の支援制度の導入については、まず導入に当たり、県制度があるにもかかわらず、今年

度から始まったばかりの制度のためか、本市のみならず県内においても登録企業数が低調な状況であり、ゆえに、奨学金返還支援制度についてまだまだ企業や求職者に浸透していない現状があると考えております。したがって、県制度について商工会を通じて市内企業、金融機関を始め関係団体に対して更に周知、啓発を行い、県制度の活用が図られるよう進めてまいります。

この間、市独自の奨学金返還支援制度の導入については、独自制度がある市町村の情報収集、それから、制度に対するメリットやデメリット及び県制度との兼ね合いなどを整理するなど研究してまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

林議員。

14番議員（林真子君）

ありがとうございます。

今、県内のお話があったんですけども、独自制度を実施している自治体が幾つあって、対象者がどのようになっているのか教えてください。

議長（岡山克彦君）

石田部長。

市民環境部長（石田隆君）

県で把握している情報によりますと、13市町村で独自制度を実施しているということでございます。

補助対象につきましては、企業に対して補助しているのが3市、本人に対して補助しているのが10市町村です。本人に対して補助している3市については、実は中小企業ではなく、市内介護事業所、障害福祉サービスの事業所、保育施設、市民病院等いわゆる公共施設や公的機関の人材確保を目的に、その施設に就労してもらうために独自の奨学金返還支援制度に取り組んでおられます。

以上です。

議長（岡山克彦君）

林議員。

14番議員（林真子君）

ありがとうございました。

今、各市の独自の奨学金制度について御答弁をいただきました。

実は私自身も、この質問をなぜ出させていただいたかといいますと、奨学金の返還に悩んでしまつて大変な思いをしているという学生本人から相談を受けたことがあります。この奨学金を借りる際に、大抵の場合は親御さんが連帯保証人になっているんですね。ですので、お子さんが返還できないからといって、その御家族がこれから逃れることができない。今度、親御さんがこの返還に悩んでしまうという、そういうことを聞きました。そして、今現在は、大体大学生の3分の1ぐらいの方が奨学金を利用していると聞きまして、私もいろんな方にお聞きしますと、実はうちの娘もそうです、うちの息子もそうですと、意外とたくさんおられるんだなど。そして、卒業して社会に出るといふときに、大きな何百万円の借金を背負って出られるわけですね。こうした悩みを聞いていたときに何かないのかなと思ひまして、そしたら、この制度があるということに行き着いたわけなんです。

愛知県も始めたばかりですけれども、さっきおっしゃったように、実は皆さん知ってるのかなど。この制度もなかなか今、企業も90幾つの少ないわけですけれども、それでもまだまだこの制度が周知されていないということもありますので、愛知県の制度を周知してもらつると同時に、今後、何かそれ以上に、うちの市もできないかなということを考えていつていただきたいと思ひますので、最後にもう一度担当部局の御所見を求めて、この質問終わりたいと思ひます。

よろしくお願ひします。

議長（岡山克彦君）

石田部長。

市民環境部長（石田隆君）

先ほどお話ししたところと重複するところがあるかも知れませんが、まずもつて、県制度でさえ創設されたばかりとあつて、企業や求職者に情報が伝わっていないというふうに思つております。それは、企業登録数を見れば明らかでございます。県制度がまだまだ浸透していないということは、つまり今お話しあつたように、奨学金返還制度について多くの方が知らない、理解されていないという状況に感じております。このため、市独自制度の創設の前に県制度を更に周知啓発し、多くの方に県制度を活用してもらつるのはもちろんのことですが、奨学金返還制度についても知つていただけるよう更に周知、啓発をしていかなければならないというふうに感じております。

特に清須市においては、登録企業が1件もないというのは非常に寂しい状況でありますので、

これを何とかまず1件でも2件でも増やしていかないと、そういうところがございます。このため、実は今日、商工会のほうに電話をさせていただいて、12月10日に商工会のほうで会員企業に配付物を配付する機会があると、こういうお話をいただきましたので、これが12月10日なんです、そこに間に合うように、県制度のチラシがありますので、その中に入れさせていただいて、会員企業にまず啓発をしたいなど。これはすぐできることですので、まずそれをやりたいなというふうに思っております。

今言ったように、県制度でさえまだまだ分かっていないということと、奨学金返還支援制度についてはまだまだ理解されてないということですので、まずは県制度の普及促進を図ることに専念したいと考えておまして、先ほどと同じ答弁ですが、一方で、市独自制度についても研究を怠りなく行ってまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

林議員。

14番議員（林真子君）

よろしくをお願いします。

次、お願いします。

議長（岡山克彦君）

最後に、3の質問に対し、古川健康福祉部次長兼健康推進課長、答弁。

健康福祉部次長兼健康推進課長（古川伊都子君）

健康推進課長の古川です。

3についてお答えいたします。

本市が取り組んでいるプレコンセプションケアに該当する健診事業等は、若年者健診、子宮がん検診、乳がん検診、歯科健診、HPVワクチン接種があります。

健康教育では、医師・保健師・助産師・栄養士等専門職による妊娠や性に関する正しい知識を普及するための思春期教室、パパママ教室、栄養相談や各種教室等を実施しています。

今後は、保健事業等を通じて、対象者に応じたプレコンセプションケアの考え方、必要性などを啓発していきます。

また、現在の取組のほか、プレコンセプションケアの概念をホームページ等で情報発信してまいります。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

林議員。

14番議員（林真子君）

ありがとうございました。

多分あまり聞き慣れない言葉で、初めて聞かれる方も多いのかなと思いますけれども、私も実はあまり知らなかったんです。この言葉を知りまして調べてみますと、結構、各市町、小牧市ですとかいろんなところが、ホームページにこの概念を載せておりまして、これをチェックできるものが載っていたりいろいろしておりますので、清須市においてもこうした言葉があって、そして、こういうことが大事なんだよということをお伝えするのが一番だと思いますので、ぜひ早急にホームページの方も発信していただきたいと思います。

そして、先般もHPVワクチンのセミナーがあって、私も覗かせていただいたんですけども、若い方が結構大勢みえて熱心に聞かれておりました。なかなかこの内容だけでセミナーって難しいかなと思うんですけども、ぜひこれから若い方に向けてのセミナー、それから、職員の皆さんもこうしたことをあまり御存じないのではないかなと思いますので、あのようなセミナーをぜひ開催していただきたいなと思うんですけども、いかがでしょうか。

議長（岡山克彦君）

古川次長。

健康福祉部次長兼健康推進課長（古川伊都子君）

現在もいろいろな教室等で啓発のほうはさせていただきたいと思っておりますけれども、この言葉自体、プレコンセプションケアという言葉を使って、その概念について御説明する機会が今までなかった状況ですので、いろいろな講演会等をしていく中で、啓発のほうを進めていきたいと思っております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

林議員。

14番議員（林真子君）

ありがとうございます。

やはりこの内容で、先ほども適正な体重とかいろいろありましたけれども、若い方は、今SN

Sの影響か何かで、すごく痩せることが目的のようになって、すごく痩せ過ぎてしまったり、逆にストレスで逆の場合もあるんでしょうけれども、そうしたことから、なかなか今現在の自分自身の健康状態が、先々の例えば妊娠を望んでいる場合は妊娠に関わってきたり、そして、生まれてくるお子さんにも影響してくるといふ、こういうことがなかなか分かっていच्छゃらない方も多いと思いますので、ぜひいろんな場を通じて、こうした概念で、自分たちの健康が未来へつながっていく、自分たちの幸せ、そして、未来の子どもたちの幸せにつながっていくということで、ぜひ専門家の方にセミナーもお願いしたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。

今回、若者への支援というようなテーマで3項目の質問をさせていただいたんですけれども、清須市も各地域には伝統と文化がある古いまちではあるんですけれども、市としてはまだ20周年を迎える二十歳の市であります。そうした中で、若い方たちへの支援というところが、担当する課というのもなかなか明確ではありませんし、ここの20代、30代の方、特にこの方たちへの支援が、もう少し見えてくるといいのではないかなど、私、感じまして、この3点の質問をさせていただいたんですけれども、今後も若者が希望を持って、そして、清須市に住んでよかった、また住み続けたいなど、こうやって思っただけのような清須市の構築に向けまして、今後も御努力いただきますように皆様にお願ひ申し上げまして、私の質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

議長（岡山克彦君）

以上で、林議員の質問を終わります。

ここで、2時50分まで休憩といたします。

（ 時に午後2時35分 休憩 ）

（ 時に午後2時50分 再開 ）

議長（岡山克彦君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

つぎに、土本議員の質問を受けます。

土本議員。

< 4番議員（土本千亜紀君）登壇 >

4番議員（土本千亜紀君）

議席番号4番、公明党、土本千亜紀でございます。

議長のお許しをいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

私からは、大きく2点質問をさせていただきます。

まず1点目としまして、多様な学びの場と居場所づくりの推進について。

文部科学省は、令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について、10月31日に公表しました。それによると、全国の小中学校の不登校児童生徒数は、前年度から4万7,434人増の34万6,482人、高等学校の不登校生徒数も前年度から8,195人増の6万8,770人といずれも過去最多を更新しました。

不登校の要因としては、教員や友人との人間関係、学業不振、生活リズムの不調など様々です。また、学校に戻りたい児童生徒がいる一方で、学校以外での学びを望むケースもあり、自治体によっては、学習や教育相談などの活動を行う民間のフリースクールについて利用料を助成する事業を行っている所もあります。

以前の定例会でも同僚議員から質問がありましたが、文部科学省の「COCOLOプラン」にある取組として注目されているのが、登校しても教室に行きづらい児童生徒のためのスペシャルサポートルームであります。

導入した地域では、成果も出始めています。例えば滋賀県近江八幡市では、今年4月から市内小学校11校の校内にスペシャルサポートルームを開設し、教職員OBなどの支援員が常駐して、児童の話を丁寧に聞いたり、学習上のサポートを行っています。利用する児童は、支援員と相談しながら自習や遊びなどの時間割を決めています。利用者の児童は、昨年度は月1回ほどしか登校できなかったのですが、今年度はほぼ毎日サポートルームに通い、学習や友人らとの交流を深めているそうです。

不登校の児童生徒は、状況もそれぞれ違うため、その児童生徒に適した学びの場の確保や居場所づくりが必要であります。学校に行けるけれども自分のクラスには入れない時や少し気持ちを落ち着かせてリラックスしたい時に利用できる部屋があれば、不登校に至る前の早期支援により、学校における学びを継続できるのではないのでしょうか。

本市におきましても、清須市教育支援「ふれあいプラン」を発表され、大変心強く思っております。その中にもありますが、三つの柱「きづき」「つながり」「よりそう」の支援内容が具体的に示され、「よりそう」の教育支援の中でスペシャルサポートルームによる支援とあります。未来ある子どもたちが将来自立できるよう、さらに、希望が持てるような取組について本市の考えをお伺いします。

①本市における不登校の児童生徒の現状と支援体制について

②スペシャルサポートルームの開設について

③多様な学びの場の確保をするため民間施設との連携について

2点目、ワンコインがん検診の導入について。

がんは、日本人の死因第1位の疾病です。生涯で日本人の二人に一人ががんにかかり、三人に一人ががんで死亡しています。こうした状況を踏まえ、日本対がん協会は、がんとその予防についての正しい知識の徹底や早期発見・早期治療の普及などに取り組んでいます。

さらに、2006年のがん対策基本法の制定により、予防や治療などの様々な取組が前進し、死亡率も減少しています。

2023年3月には、第4期がん対策推進基本計画が閣議決定され、「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがん克服をめざす」ことが全体目標に掲げられ、「予防」「医療」「共生」の3分野での取組が示されました。

このうち、「予防」に向けては、国の指針に基づく胃・肺・大腸・乳・子宮頸部の五つのがん検診受診率の目標を、これまでより10%引き上げ60%を目指すとししました。「医療」「共生」についても、がんになっても自分らしく生きられる環境整備を進めるとしています。

本市におきましても、受診率向上を目指し、がん検診を実施されていますが、さらに、受診率向上のための取組などについての考えをお伺いします。

①がん検診受診率について

②受診率向上の取組について

③ワンコイン（500円）検診の導入について

以上、御答弁よろしくお願ひいたします。

議長（岡山克彦君）

はじめに、1の①の質問に対し、瀬尾学校教育課長、答弁。

学校教育課長（瀬尾光君）

学校教育課長の瀬尾でございます。

1の①についてお答えさせていただきます。

不登校で30日以上90日未満欠席している児童生徒は、令和3年度84人、令和4年度116人、令和5年度152人です。90日以上欠席している児童生徒は、令和3年度101人、令和4年度101人、令和5年度145人で、ともに年々増加しています。

支援体制としましては、令和6年9月に策定しましたきよすふれあいプランに基づき、新たに

五条川ふれあい教室を開室し、2教室体制で支援を進めています。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

土本議員。

4番議員（土本千亜紀君）

ありがとうございます。

今、長期欠席の児童生徒が年々増加しているということで御答弁いただきましたけれども、そんな中、2か所、1か所は今年できたばかりのふれあい教室になりますけれども、できたばかりではありますけれども、こういった二つのふれあい教室を開設されて、反響とかはいかがだったでしょうか。

議長（岡山克彦君）

瀬尾課長。

学校教育課長（瀬尾光君）

五条川ふれあい教室は、開室当初から予想を上回る登録者があり、現在も登録人数が増えています。継続して通室している児童生徒もおり、ふれあい、安心できる居場所となっていると認識しています。また、通室している保護者の方からも感謝の言葉を多くいただいております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

土本議員。

4番議員（土本千亜紀君）

ありがとうございます。

先日、私も、9月から開設をされました五条川ふれあい教室を見学をさせていただきました。伺った日は、午前中自分で好きな、今日はこれをやるよということを決めたりとか、取り組んでみえたんですけれども、その日は、午後がスポーツ大会の日か何かになってまして、そういった日に伺ったんですけれども、授業と授業の間の休みの時間に差しかかったんですけれども、小学生中学生もいろんな学年の方がいらっちゃって、休み時間は学年を超えて、すごくリラックスして過ごしている様子も拝見させていただきました。また、グループで話しているのをこっそり聞かせていただいたんですけれども、好きなアニメの話でとても盛り上がっている、すごく楽しい会話が弾んでました。

その日の午後は、スポーツ大会というふうにお聞きしたんですけれども、以前には校外学習にも出かけて、すごく好評だったということとか、また今後は、調理実習なんかもやっていきたいという指導をされている先生たちのお話も聞かせていただいて、お子さんたちにとっても安心できる場所なんじゃないかなということを感じました。

まだ開設されたばかりとはいえ、この2か所の教室に行かれている児童生徒、先ほど課長の答弁にもありましたけれども、予想以上に児童生徒登録者数も増えているということでしたので、今後利用される児童生徒も増えてくると思うんですけれども、今現在、課題と思われることがあれば、お伺いできればと思います。

議長（岡山克彦君）

瀬尾課長。

学校教育課長（瀬尾光君）

五条川ふれあい教室なんですけれど、当初1日10人前後の利用者、最大でも15人程度の利用者を想定しておりました。10月の1日平均利用者数は16.8人で、既に想定を超える利用者でございますので、現教室では少し手狭になってきているのが課題となっております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

土本議員。

4番議員（土本千亜紀君）

私が伺わせていただいたときも、20名弱ほどの方がこの日いらっしゃってましたので、教室はとてもいい雰囲気だったんですけども、やっぱり少し手狭なのかなというふうにも感じました。

もう1点お聞きしたいと思うんですけれども、きよすふれあいプランにもありますけれども、児童生徒はこうやって教室を開かれてしっかり支援されていますけれども、保護者の方への支援体制、相談体制もしっかり取り組みましょうということになってますけれども、こちらのほうは、確認の意味も込めて、どのような体制なのかお聞かせいただけますでしょうか。

議長（岡山克彦君）

瀬尾課長。

学校教育課長（瀬尾光君）

ふれあい教室での懇談会を実施しております。また、週2回程度清須市ふれあい相談として、

清須市特別支援教育巡回指導員で臨床発達心理士でもある先生が、市内の小中学生とその保護者を対象に、長期欠席を含め、子どもの発達に関することや不安や悩みなどの相談をお受けする体制を整えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

土本議員。

4番議員（土本千亜紀君）

保護者の方もどこへ相談していいか分からないということもたくさんあると思いますので、そういった保護者の方へ寄り添った相談体制を引き続きお願いをしまして、②の質問をお願いしたいと思います。

議長（岡山克彦君）

つぎに、1の②の質問に対し、瀬尾学校教育課長、答弁。

学校教育課長（瀬尾光君）

1の②についてお答えさせていただきます。

スペシャルサポートルームの設置については、人的配置や場所の確保等課題がありますが、まずは中学校への設置に向けて検討していきます。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

土本議員。

4番議員（土本千亜紀君）

まず今、中学校への設置に向けて検討していただくということで御答弁いただき、大変心強く思います。

また、現在、市内の中学校には、こういったスペシャルサポートルームは設置はされていないんですけども、校内サポートルームとして中学校に設定をされて取り組んでみえる所がありまして、そちらもどういった所かということも気になりもりましたので、こちらのほうについても見学をさせていただきました。

これは、中学校独自でやられているということで、今年度で3年目で、登校及び教室への入室が困難な生徒の学校での居場所づくりを支援するために設置をされたということでもあります。もちろん校長先生の熱い思いと、またそれに賛同される教職員の先生の皆さんの御協力で開設をさ

れているということでお話を伺ったんですけれども、先生が空いてる時間帯に開設をしているということもありますので、いつも誰かがいるというわけではない現状はあるんですけれども、市内で長期欠席の方が増加傾向である中、そういった生徒がこの取組を通して減少してきたりとか、また、サポートルームを使用していた生徒に関しては、進路を決めて一歩踏み出す生徒もいたり、一定の成果はあったのではないかとということで先生からお話もありました。

また一方で、人の配置だったりとか空き教室など環境整備、学びの保障などが課題とのお話も当然いただきました。課題も多いんですけれども、ぜひこういったスペシャルサポートルームの設置についてもお願いをして、3番の質問をお願いしたいと思います。

議長（岡山克彦君）

つぎに、1の③の質問に対し、瀬尾学校教育課長、答弁。

学校教育課長（瀬尾光君）

1の③についてお答えさせていただきます。

愛知県が主催するフリースクール等連絡協議会を通じ、各教育支援センターやフリースクール等の関係者と状況報告や情報交換により、連携強化を図っています。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

土本議員。

4番議員（土本千亜紀君）

現在フリースクール利用されてる方というのは、課長のほうで把握されている人数とか分かれば教えていただければと思います。

議長（岡山克彦君）

瀬尾課長。

学校教育課長（瀬尾光君）

市立小中学校在籍でフリースクールを利用している児童生徒は、合計9人です。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

土本議員。

4番議員（土本千亜紀君）

ありがとうございます。

9名の方が利用されているということでお答えいただきましたけれども、実は今回、中学生を持つ保護者の方から御相談をいただきまして、なかなかお子さんに合った居場所がないという御相談の内容だったんですけれども、こういった質問をさせていただきました。

当然、学校の担任の先生とも様々御相談されたりとか、あと、そこからまたふれあい教室だったり、名古屋市 freeschool などにも当然見学にも行かれて、いろんな所にも相談に行かれたんですけれども、様々な事情がありまして、なかなか通えず、なかなか外へ出れないという状態が続いたんですけれども、清須市内で自宅を開放して、学校に行きづらいなというお子さんたちとか、若者支援をされてる場所を御近所に見つけられて、1週間に1回程度ですけれど、行き始めたということで、こういった居場所を選択できるということも非常に大切なことだと思いますし、居場所を提供していただいている団体の方からもいろいろお話をお聞きしましたら、本当にボランティアでやられてるということで、なかなか運営上もお困りのこともあるということで、国のほうから何か補助金がないのか、交付金がないのかとか、様々調べたんですけれども、なかなかなくて、こういった提供をしている方の支援や情報共有なども今後必要と考えていますけれども、この辺りについては、どのようにお考えでしょうか。

議長（岡山克彦君）

瀬尾課長。

学校教育課長（瀬尾光君）

民間団体の代表の方々とふれあい教室の中で顔合わせを行ったり、スクールソーシャルワーカーが各団体の活動を視察して、人レベルでの交流はしています。しかし、定期的に情報共有をするまでには現在至っておりません。各民間団体とどのように情報共有を図っていくのが課題だと考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

土本議員。

4番議員（土本千亜紀君）

ありがとうございます。

隣の稲沢市では、学習支援を行っている、ちょっと形が違うかも知れないんですけれども、freeschool と連携協力推進事業というのを実際に行っているらっしゃって、まだ最近始まった事業になりますけれども、月に一度、情報共有を行う場を設けたりとか、公共施設を利用する際

に利用料をお安く免除するというような内容の事業を行っていて、居場所づくりの選択肢を増やしているなどというふうにごく印象を受けました。

さっきの質問でもちょっとお話ししたんですけど、全国的にフリースクールの1か月の値段が非常に高いということで、助成を行っている自治体もあるなど、自治体の現状に合わせて様々な取組が行われていまして、保護者の方の負担だったり、地域になかなか合っているような施策がないというのが、今、現状として課題として挙がってきているんですけども、自治体も苦慮をしながら進めているという対策になりますけれども、ここで、天竺教育長に御意見を伺いたいと思うんです。こういったスペシャルサポートルームの設置で、不登校に至る前の早期支援や学校以外の居場所づくりの選択肢を増やしていくこと、また今後は、こういった場所での学びの保障についても課題になると思いますけれども、お考えについてお伺いをしたいと思います。

議長（岡山克彦君）

天竺教育長。

教育長（天竺幸治君）

教育長、天竺でございます。

様々、貴重な御意見等ありがとうございました。

教室、あるいは、学校以外の場の設置ということについては、大きく言って二つぐらいの意味があると思っています。一つは、いわゆる学習保障、学びの保障、学びを止めないという、こういう面ですね。もう一つは、社会参加への機会を提供する。どこかで誰かとはつながっている、支えていくという姿勢を示すという意味合い、この二つがあると思っています。

今回、きよすふれあいプランを出させていただいたわけですが、実は長い間悩んでいたのは、そのネーミングでした。そこで何を大事にしたいのか、それから、どんな施策を打っていくのかというのが込められていないと、ネーミングというのはあまり意味がないなと思っていたんですね。

結論としては、まずは「ふれあおう」という「ふ」、連携を大事にしていきたいという「れ」、安心感の共有という「あ」、最後に居場所づくりを進めたいという、いわゆる「ふれあい」、正に今お答えしたいことの趣旨は、そのものだと思っています。

まずはきよすふれあいプランの定着と充実を、市内全小中学校でしっかりと図っていきたいと思っています。そして、新設の五条川ふれあい教室を含めた学校以外の居場所、相談支援センターの定着と充実もしっかりと進めていきたいと思っています。

さらに今後は、前回の総合教育会議でもお話をしてお話をして御賛同いただいている校内におけるふれあい教室的な教室、例えば学校までは行けるけどもなかなか教室には入れない場合、ずっと教室ではなかなか難しい場合、あるいは、校外の居場所から学校復帰を目指す場合、そんな場合を念頭に置いた、いわゆる国が言うスペシャルサポートルーム、その設置をまずは中学校から進めていきたいと考えています。

また、先ほどの御質問にありましたが、公的な施設だけではなくて、いわゆるフリースクール的な施設ですね、そういったところの連携、情報共有というのも、これは既に各学校で個々においては相談・連携として進めていますけれども、今後ともその件も教育委員会としても大事にしていきたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

土本議員。

4番議員（土本千亜紀君）

ありがとうございます。

教育長のしっかりリードをしていただける、また、こういったことで悩んでみえる親御さんは本当に多いですし、お子さんも将来に不安を抱えなく、また前向きに進んでいける清須市の教育であってほしいなと思いますし、不登校って一言ですごく報道も多いですけども、問題行動と何となくこちら側が見がちですけども、この問題提起行動と捉える視点も今現在はあるそうで、この大人社会のどこに問題があるのか、何を変えなければいけないのかを子どもが教えてくれている、そういった行動と受け止めなければならないのかなというふうに私は個人的にも思います。

気持ちを分かってもらえたという安心感、自分らしく生きようとする子どもたちを応援できるように、私どももしっかりとこういった問題にも取り組んでまいりたいと思います。

では、次の質問をお願いします。

議長（岡山克彦君）

つぎに、2の①の質問に対し、古川健康福祉部次長兼健康推進課長、答弁。

健康福祉部次長兼健康推進課長（古川伊都子君）

健康推進課長の古川です。

2の①についてお答えいたします。

令和5年度の対象年齢者数のがん検診受診率は、胃がん検診が2.9%、大腸がん検診が6.

1%、肺がん検診が5.1%、乳がん検診が10.8%、子宮頸がん検診が11.4%となっています。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

土本議員。

4番議員（土本千亜紀君）

ありがとうございます。

対象年齢者数のがん検診の受診率ということでしたけれども、市のがん検診以外、例えば職場での受診された方は、含んでいないということでもよろしかったでしょうか。

議長（岡山克彦君）

古川次長。

健康福祉部次長兼健康推進課長（古川伊都子君）

そのとおりでございます。対象年齢の市民を母数としまして、市が実施している検診を受診された方の受診率になります。職域等で検診を受診された方につきましては、把握のほうはできておりません。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

土本議員。

4番議員（土本千亜紀君）

分かりました。

もう1点お聞きしたいんですけれども、コロナがありまして、受診率が当然下がったとは思ってますけれども、今現在は、どのような状況になっていますでしょうか。

議長（岡山克彦君）

古川次長。

健康福祉部次長兼健康推進課長（古川伊都子君）

コロナ禍においては、受診控えや集団健診の中止等もありまして、検診の種類によって差はありますけれども、令和2年度の受診者は、令和元年度の2割から6割まで落ち込みました。現在は、6割から8割まで回復しております。

また、コロナ禍においては集団検診体制を確保するのが困難だった状況も踏まえまして、医療

機関で個別に検診を受けることができる体制を推進しております。個別がん検診の受診率は、徐々に上昇してきております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

土本議員。

4番議員（土本千亜紀君）

ありがとうございます。

受診率も徐々に向上ということで今お答えいただきました。コロナ禍で一旦下がってしまっ
からの立て直しだったと思います。現場の職員の皆さん、大変御苦勞があったと思います。様々
取組をされたと思いますので、次の②のところでお聞きをしたいと思います。

議長（岡山克彦君）

つぎに、②の質問に対し、古川健康福祉部次長兼健康推進課長、答弁。

健康福祉部次長兼健康推進課長（古川伊都子君）

2の②についてお答えいたします。

市民が、がん検診を受診しやすいよう集団検診のほか、なるべく近くで都合のいい時間に受診
できる個別検診を実施しており、医療機関と連携を図りながら検診実施機関を拡充する等体制を
整備しております。

啓発としましては、広報・ホームページの掲載、市公式LINE、各種保健事業での呼びかけ、
公共施設・医療機関等へのポスター掲示及び受診勧奨チラシの配布を実施しています。

また、昨年度からは、市内小中学校を通じて、児童生徒にがん予防、家族のがん検診受診の必
要性を伝えています。さらには、個別通知として、無料クーポン券による検診受診勧奨、国保特
定健診受診券にがん検診の案内を掲載しております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

土本議員。

4番議員（土本千亜紀君）

ありがとうございます。

受診率向上に向けて、本当に様々な取組やこういったSNSを使って発信をしていただいでい
まして、大変ありがたく思っています。

実は先日、500円検診の導入について豊山町へお話を伺いに行ったんですけども、その時に、何とか受診率を上げようということで、SNSを利用して集団検診の空き状況を発信したところ、駆け込みで申込みをされる方が多くいたということでお聞きをしました。こちらは割と早く集団検診が終わってしまうんですけど、確か11月ぐらいまで集団検診をされていたので、どうしても先から埋まってしまって、11月後半ぐらいの検診が空いてくるということで、この日が空いてますよということ発信したところ、問合せだったり、申し込まれる方がいらっしまったということでお聞きしたんですが、こういった取組について、空き状況についてですけども、お考えはありますでしょうか。

議長（岡山克彦君）

古川次長。

健康福祉部次長兼健康推進課長（古川伊都子君）

本市におきましても、市公式LINEを活用した情報発信を実施しております。検診受付開始前と集団検診につきましても、空き状況、また集団検診終了後には、個別検診の啓発も情報発信しております。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

土本議員。

4番議員（土本千亜紀君）

ありがとうございます。

受けていただきたい特に若い方がなかなか受けづらい方もいらっしまいますけど、やはり情報を取られるのは、公式LINEとかそういったものですので、引き続き発信をお願いして、次の③番の質問をお願いします。

議長（岡山克彦君）

最後に、2の③の質問に対し、古川健康福祉部次長兼健康推進課長、答弁。

健康福祉部次長兼健康推進課長（古川伊都子君）

2の③についてお答えいたします。

がん検診の自己負担金につきましては、検診の種類によって様々ですが、本年度より個別がん検診を受診しやすくなるよう個別検診の自己負担金を下げ、集団検診と同額とし、市民の負担の軽減を図りました。

ワンコイン検診の実施については、現在予定はございません。

以上でございます。

議長（岡山克彦君）

土本議員。

4番議員（土本千亜紀君）

ありがとうございます。

今年度からの検診料を見直していただいて、自己負担金も軽減されたとのことで、受診率向上につながると今後期待しています。

さっき少し触れたんですけれども、豊山町では、今年度から胃がん・乳がん・子宮がんの検診料はワンコイン、500円ですけれども、この検診を導入をされました。受診率向上を目指しての取組です。今年度から始まったばかりの事業で、受診率自体はまだ具体的には上がっていないということだったんですけれども、検診を受診される方が増えていると、担当の方の体感で感じたということでお話をされました。早期発見で治療を受けて社会復帰の後押しができればと、担当者も話されておられました。

昨年度また今年度と、同僚議員からも受診率向上の取組についての質問があったわけですが、ワンコイン検診を実地する自治体というのは、実際には名古屋市ぐらいしか思い浮かばないんですけれども、まだまだ少なくて、例えば女性のがんだと1,200円とか1,300円ぐらいの検診料がかかりますので、やっぱり500円というとすごくインパクトもある金額でもありますので、今のところは予定がないということで御答弁をいただきましたけれども、ぜひまたこういった取組も含めて、受診率向上に向けて導入実施を要望させていただきまして、私から質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

議長（岡山克彦君）

以上で、土本議員の質問を終わります。

本日の一般質問は、以上で終了といたします。

残りの方については、12月5日木曜日午前9時半から再開いたしますので、よろしく願いいたします。

これをもちまして、本日は散会といたします。

早朝より大変御苦労さまでした。

(時に午後 3 時 2 3 分 散会)